

## 【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	証券取引法第24条第1項
【提出先】	北陸財務局長
【提出日】	平成19年6月25日
【事業年度】	第51期（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）
【会社名】	株式会社田中化学研究所
【英訳名】	TANAKA CHEMICAL CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 田中 保
【本店の所在の場所】	福井県福井市白方町45字砂浜割5番10
【電話番号】	0776（85）1801（代表）
【事務連絡者氏名】	常務取締役 田辺 英達
【最寄りの連絡場所】	福井県福井市白方町45字砂浜割5番10
【電話番号】	0776（85）1801（代表）
【事務連絡者氏名】	常務取締役 田辺 英達
【縦覧に供する場所】	株式会社田中化学研究所東京支社 （東京都港区西新橋一丁目10番2号 住友生命西新橋ビル7F） 株式会社田中化学研究所大阪支社 （大阪市中央区久太郎町二丁目1番30号 船場ダイヤモンドビル14F） 株式会社ジャスダック証券取引所 （東京都中央区日本橋茅場町一丁目4番9号）

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第47期	第48期	第49期	第50期	第51期
決算年月	平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月
売上高(千円)	8,415,910	12,408,467	20,653,938	17,462,174	20,117,479
経常利益又は経常損失(－) (千円)	－159,439	541,328	378,086	263,182	1,137,585
当期純利益又は当期純損失(－) (千円)	－249,449	455,673	248,826	124,116	427,747
持分法を適用した場合の投資利益 (千円)	－	－	－	－	－
資本金(千円)	1,810,478	1,814,738	1,905,176	1,908,366	1,910,686
発行済株式総数(株)	11,928,800	11,948,800	12,365,800	12,376,800	12,384,800
純資産額(千円)	5,079,067	5,549,583	5,887,784	5,913,188	6,233,265
総資産額(千円)	10,001,280	11,138,450	14,235,089	14,787,507	15,161,870
1株当たり純資産額(円)	425.81	463.53	474.85	476.53	503.33
1株当たり配当額 (内1株当たり中間配当額)(円)	－ (－)	7.00 (－)	8.00 (－)	8.00 (－)	12.00 (－)
1株当たり当期純利益又は1株 当たり当期純損失(－)(円)	－20.92	37.24	19.04	8.76	34.55
潜在株式調整後1株当たり当期 純利益(円)	－	37.01	18.35	7.90	31.15
自己資本比率(%)	50.8	49.8	41.4	40.0	41.1
自己資本利益率(%)	－	8.6	4.4	2.1	7.0
株価収益率(倍)	－	18.99	90.32	136.94	30.10
配当性向(%)	－	18.8	42.0	91.3	34.7
営業活動によるキャッシュ・フ ロー(千円)	553,054	158,329	754,270	1,621,868	2,025,724
投資活動によるキャッシュ・フ ロー(千円)	－149,401	－394,611	－849,725	－1,046,722	－1,705,514
財務活動によるキャッシュ・フ ロー(千円)	239,166	－345,723	1,682,295	－876,673	－779,115
現金及び現金同等物の期末残高 (千円)	2,761,085	2,159,259	3,736,669	3,444,715	2,980,727
従業員数(人) (外、平均臨時雇用者数)	90	84 (42)	99 (47)	117 (68)	119 (64)

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。

2. 持分法を適用した場合の投資利益は、関連会社の損益等からみて重要性が乏しいため、記載を省略しております。

3. 第51期の1株当たり配当額には、創立50周年記念配当2円を含んでおります。

4. 第47期は、当期純損失であるため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益、自己資本利益率、株価収益率及び配当性向は記載しておりません。

5. 第48期から、臨時従業員の年間平均人員を( )外数で記載しております。

6. 当社は連結財務諸表を作成しておりませんので「連結経営指標等」については、記載しておりません。



## 2【沿革】

昭和32年12月	大阪市生野区において株式会社田中化学研究所を設立。兵庫県尼崎市に武庫川工場を新設し、フェライト用炭酸マンガンの製造を開始。
昭和34年8月	兵庫県芦屋市に芦屋工場を新設。
昭和63年9月	福井臨海工業地帯に福井工場を新設するとともに、芦屋工場を閉鎖。
平成3年11月	福井県福井市に本社を移転。
平成3年11月	株式会社マルロ（現在非連結子会社）を設立。
平成5年9月	福井工場内に北第1工場を新設。
平成6年9月	福井工場内に北第2工場を新設。
平成7年5月	大阪市中央区に大阪支社を開設。
平成8年4月	東京都千代田区に東京事務所を開設。
平成8年12月	福井県坂井市坂井町に物流センターを新設。
平成11年12月	東京事務所を移転するとともに東京支社（東京都千代田区）へ昇格。
平成12年2月	日本証券業協会に株式を店頭登録。
平成12年3月	福井工場内に北第3工場を新設。
平成12年12月	福井工場内に本社棟を新設。
平成13年3月	福井工場内に東工場を新設。
平成13年7月	東京都港区新橋に東京支社を移転。
平成16年10月	福井工場隣接の土地・建物を取得。
平成16年12月	日本証券業協会への店頭登録を取消し、ジャスダック証券取引所に株式を上場。
平成18年1月	中国上海市に上海駐在員事務所を新設。
平成18年12月	東京都港区西新橋に東京支社を移転。

### 3 【事業の内容】

当社グループは、当社、子会社1社により構成され、二次電池用及び一次電池用の正極材料並びに金属表面処理・触媒用薬品の製造販売を主な事業としております。

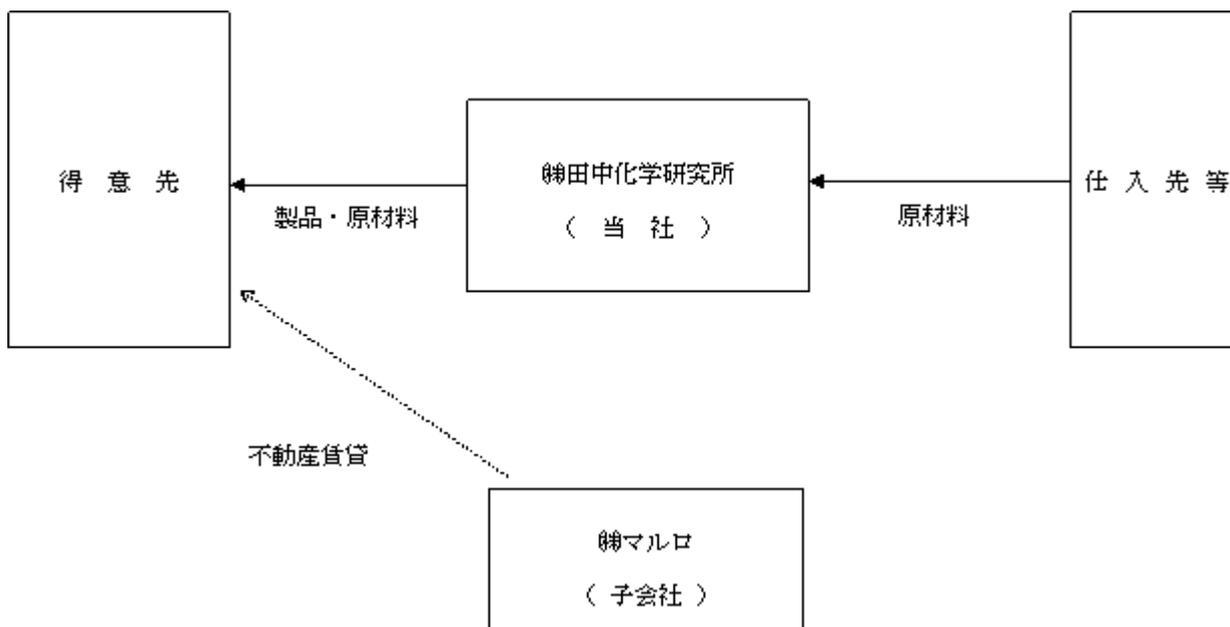
当社グループの事業に係る位置付けは次のとおりであります。

製品の製造販売…製品の製造販売については当社が行っております。

その他…子会社㈱マルロが不動産の賃貸を行っております。

なお、当社は連結財務諸表を作成しておらず、また、製品の製造販売は、単一の事業部門で行っているため、「第2 事業の状況 2. 生産、受注及び販売の状況」においては、品目別に区分して記載しております。

以上に述べた事業の系統図は、次のとおりとなります。



#### 4 【関係会社の状況】

記載すべき重要な関係会社はありません。

## 5【従業員の状況】

### (1) 提出会社の状況

平成19年3月31日現在

従業員数 (人)	平均年齢 (歳)	平均勤続年数 (年 ヶ月)	平均年間給与 (円)
119(64)	36.7	8年5ヶ月	5,806,008

- (注) 1. 従業員数は、就業人員であり、臨時雇用者数は( )内に年間の平均人員を外数で記載しております。  
2. 平均年間給与は、基準外賃金及び賞与が含まれております。

### (2) 労働組合の状況

当社の労働組合は田中化学研究所労働組合と称し、日本化学・サービス・一般労働組合連合に加盟しております。

平成19年3月31日現在の組合員数は36名で、労使関係は昭和35年結成以来、円満に推移しており特記すべき事項はありません。

## 第2【事業の状況】

当社の消費税等に係る会計処理は、税抜方式によっているため、この項に記載の売上高、生産実績及び販売実績には、消費税等は含まれておりません。

### 1【業績等の概要】

#### (1) 業績

当年度のわが国経済は、好調な輸出をはじめ大企業を中心に企業収益が改善し、設備投資や個人消費の増加から景気全体は回復が続き、緩やかながらも「いざなぎ景気」を超える景気で推移いたしました。

この様な経済状況の中、当社を取り巻く電池業界においては、ニッケル水素電池がハイブリッド自動車向けや乾電池型汎用品、ニカド電池からの置き換え需要を中心として伸張し、リチウムイオン電池も高機能携帯電話、ノートパソコン等のモバイル機器をはじめ世界的な好需要を背景に伸張いたしました。

こうした状況の中、当社の主力製品である二次電池（リチウムイオン電池、ニッケル水素電池等）向けの正極材料は電池市場の旺盛な需要に支えられて販売が好調に推移いたしました。収益面につきましては、高付加価値製品の増加や原料リサイクル推進による採算の向上があり、加えて主要原材料であるニッケル、コバルトの国際相場の急騰に連動した売価の上昇による原料採算の改善も寄与して、利益が大幅に増加いたしました。この結果、売上総利益は前年比倍増の2,305百万円を計上いたしました。

一方、販管費部分において研究開発分野を中心に人員と研究設備を強化して将来への布石としたこと、その他新製品の量産試作費が嵩んだことなどのコスト増要因がありましたが、経常利益では当社の過去最高益である1,137百万円を計上いたしました。

なお、当社は経営の一層の効率化を目的として、平成19年6月末をもって武庫川工場を福井工場に統合することに決定し、武庫川工場の閉鎖に係る損失として、製造設備に係る減損損失、設備の解体撤去費用及び土壌汚染対策措置費用の見積合計額250百万円を特別損失に計上いたしました。

以上の結果、売上高20,117百万円（前年同期比15.2%増）、営業利益1,140百万円（前年同期比333.3%増）、経常利益1,137百万円（前年同期比332.2%増）となり、機械設備等の固定資産除却損157百万円、武庫川工場閉鎖に係る工場閉鎖損失250百万円を処理した結果、税引前当期純利益は732百万円（前年同期比223.9%増）となり、当期純利益は427百万円（前年同期比244.6%増）となりました。

なお、品目別売上高は次のとおりであります。

#### （ニッケル系製品）

ニッケル系製品のうち一次電池（乾電池）向けと表面処理向けは前年同期比で減少しましたが、二次電池のニッケル水素電池向け正極材料は、ハイブリッド自動車をはじめとする環境対策自動車向けや乾電池型の汎用品向けの需要増と環境問題を背景としたニカド電池からの置き換え需要もあり、増加基調で推移いたしました。特に、高性能かつ低コストを備えたリチウムイオン電池向け正極材料としての三元系（ニッケル・コバルト・マンガン複合酸化物）正極材料につきましては、従来のコバルト系からのシフトが一層進み、最も大きな増加セグメントとなっております。結果、ニッケル系製品全体の売上高では、原料国際相場の上昇の影響もあり、前年同期比28.1%増加いたしました。

#### （コバルト系製品）

コバルト系製品でのリチウムイオン電池向け正極材料は、従来のコバルト系単体からニッケル、マンガン系及びそれらとの複合化の動きが活発化しており、当社においては三元系（当社セグメントではニッケル系製品に分類）にシフトしたことにより、コバルト系単体のリチウムイオン電池向け正極材料は減少いたしました。以上からコバルト系製品全体として販売量は前年同期比9.2%減少、売上高では得意先よりコバルト原料の無償支給を受けたことも影響し、前年同期比28.1%減少いたしました。

（ご参考）

（ニッケル国際相場：円貨換算）

（単位：円/kg）

	4～6月平均	7～9月平均	10～12月平均	1～3月平均
平成19年3月期	2,298	3,420	3,936	4,989
平成18年3月期	1,783	1,635	1,498	1,747

(コバルト国際相場：円貨換算)

(単位：円/kg)

	4～6月平均	7～9月平均	10～12月平均	1～3月平均
平成19年3月期	3,855	4,342	5,402	7,228
平成18年3月期	3,845	3,781	3,747	3,495

※ ニッケル LME (ロンドン金属取引所) 月次平均×TTS月次平均

コバルト LMB (ロンドン発行メタルブリテン誌) 月次平均×TTS月次平均

## (2) キャッシュ・フロー

当年度における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前年度末と比較して463百万円減少し、当年度末における資金は2,980百万円となりました。

また、当年度中における各キャッシュ・フローは次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、2,025百万円の増加(前年度は1,621百万円の増加)となりました。

これは主に税引前当期純利益732百万円、減価償却費859百万円、固定資産除却損157百万円、工場閉鎖損失250百万円及び仕入債務の増加1,049百万円の増加要因に対して、売上債権及び棚卸資産の増加により776百万円、法人税等の支払94百万円の減少要因があった為であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、1,705百万円の減少(前年度は1,046百万円の減少)となりました。

これは設備投資を中心とする有形固定資産取得による支出が1,689百万円あった為であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、779百万円の減少(前年度は876百万円の減少)となりました。

これは配当金の支払98百万円に加え、社債の償還500百万円及び長期借入金の期日弁済485百万円を実施した一方、長期借入金300百万円の新規調達を行った為であります。

## 2【生産、受注及び販売の状況】

### (1) 生産実績

品目	生産高(千円)	前期比(%)
ニッケル系製品	13,720,819	126.2
コバルト系製品	4,742,856	77.2
その他	94,673	66.0
合計	18,558,349	108.1

(注) 生産金額は販売予定価額をもって示しております。

### (2) 受注状況

品目	受注高(千円)	前期比(%)	受注残高(千円)	前期比(%)
ニッケル系製品	14,419,555	135.1	1,365,678	219.4
コバルト系製品	4,758,137	77.5	232,924	146.3
その他	92,155	64.3	149	3.4
合計	19,269,847	113.6	1,598,752	203.3

(注) 1. 受注金額は販売予定価額をもって示しております。

2. その他については、一部受注生産で大部分を見込生産によっております。

## (3) 販売実績

品目	販売高 (千円)	前期比 (%)
ニッケル系製品	13,676,405	128.1
コバルト系製品	4,684,456	71.9
その他	1,756,618	668.7
合計	20,117,479	115.2

(注) 1. 最近2事業年度の主要な輸出先別の販売実績及び割合は次のとおりであります。

( ) 内は総販売実績に対する輸出高の割合であります。

輸出先	前事業年度		当事業年度	
	金額 (千円)	割合 (%)	金額 (千円)	割合 (%)
アジア	3,950,619	96.3	5,726,889	93.0
アメリカ	17,781	0.4	198,778	3.2
ヨーロッパ	132,681	3.3	234,578	3.8
合計	4,101,081 (23.5%)	100.0	6,160,247 (30.6%)	100.0

2. 最近2事業年度の主な相手先別の販売実績及び割合は次のとおりであります。

相手先	前事業年度		当事業年度	
	金額 (千円)	割合 (%)	金額 (千円)	割合 (%)
松下電池工業㈱	6,564,141	37.6	6,437,325	32.0
住商メタレックス㈱	4,102,927	23.5	5,184,119	25.8
三洋エナジートワイセル㈱	2,796,787	16.0	3,017,176	15.0

### 3【対処すべき課題】

#### (1) 現状の認識について

当社の主たるマーケットであります二次電池（リチウムイオン電池、ニッケル水素電池など）の業界においては、ユビキタス社会への移行を背景とした機器のコードレス化、モバイル化、高機能化等により携帯電話・ノートパソコン・デジカメ向け等の需要が引き続き拡大傾向にあります。また、省エネ及び環境問題を背景としてハイブリッド車等の環境対応自動車用途の一層の増加もあり、次期においても市場は拡大すると見られております。

#### (2) 当面の対処すべき課題の内容

上記の様な経営環境の中、「将来を見据えた選択と集中」をテーマに掲げ、全社で次の様に取り組んでおります。

- ・グローバルでの市場動向を見極めた高付加価値商品群への選択と集中
- ・品質向上による顧客満足度の向上
- ・製造部門における効率化の徹底及び不良品の削減合理化によるコスト構造の見直し
- ・主要原材料の相場変動リスクの回避もしくは軽減への対応
- ・次世代電池、非電池分野に対する研究開発投資の積極的推進

#### (3) 対処方針

上記の課題に対して当社といたしましては、平成20年3月期を最終年度とする中期三ヶ年計画にそって鋭意取り組んでおります。その骨子は、以下のとおりであります。

1. 開発力の強化
2. 製造力の強化
3. 営業力の強化
4. システム力の強化

#### (4) 具体的な取組状況等

中期三ヶ年計画においては、下記の項目を重点施策として掲げて積極的に取り組んでおります。

1. 開発力の強化
  - (1) 新製品開発・市場化のスピードアップ
  - (2) ハイブリッド自動車等環境対策車向け需要への対応
  - (3) コア技術を生かした新規事業分野への参入
  - (4) 知的財産戦略の推進
2. 製造力の強化
  - (1) 顧客の満足する品質の継続的実現
  - (2) ローコスト・プロダクション体制の構築
  - (3) 製造技術の向上
  - (4) 環境・安全管理の強化
3. 営業力の強化
  - (1) 情報（市場・顧客）収集・発信力の強化
  - (2) グローバリゼーションへの対応
  - (3) 新分野・新市場の開拓
4. システム力の強化
  - (1) 主原料価格変動リスク回避・軽減策の推進
  - (2) 人事システムのさらなる改革
  - (3) 情報技術を利用した社内システムの改善
  - (4) 内部統制システムの強化

## 4【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、文中の将来に関する事項は、当年度末現在において当社が判断したものであります。

### 1. 主要原材料の国際価格変動について

当社製品の主要原材料であるニッケル及びコバルトは国際市況商品である為、海外の需給状況及び為替相場により仕入価格が変動いたします。当社製品の販売価格は、基本的には主要原材料価格に連動して決定される仕組みとなっておりますが、主要原材料価格が急激に変動した場合、販売量と比較して過大な在庫を保有した場合には、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。また、保守的な経理処理を行う観点から棚卸資産の評価方法として低価法を採用している為、期末時点での簿価が時価を上回っている状況となった場合には、翌期以降の販売による利益計上が確定していない棚卸資産について評価損を計上することにより、当社業績に影響を及ぼす可能性があります。

当社といたしましては、これらの影響を軽微に抑えるため、得意先からの支給形式による主要原材料調達をすすめると同時に、手許在庫の圧縮に取り組んでおります。

### 2. 二次電池正極材料への依存度が高いことについて

当社は、無機化学製品として二次電池及び一次電池正極材料、触媒化学薬品、表面処理化学薬品を製造・販売しておりますが、二次電池正極材料への依存度が約85%と高くなっている為、国内外の二次電池の市場動向や技術動向が当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

### 3. 特定の取引先への依存度が高いことについて

当社の主な販売先である電池メーカーのうち松下電池工業株式会社グループ、三洋電機株式会社グループに対する売上高の依存度があわせて約60%（商社経由を含む）と高くなっております。

については、このような取引関係が継続困難となった場合や、各社の製品需要の動向その他種々の変化によっては、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

### 4. 製品のライフサイクルについて

当社は、研究開発型企業として常に技術的に進化した新製品の開発と市場化に向けた努力を行っております。また、主要なマーケットである二次電池市場も日進月歩の技術的進歩が常に起こっており、その結果、当社製品の中には、ライフサイクルが比較的短く、また、その製造設備を他に転用することが困難であるために、十分な減価償却が進まないうちに設備除却または減損処理を余儀なくされる場合があります、その状況によっては当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

### 5. 生産が福井工場に集中していることについて

当社は、武庫川工場の閉鎖（平成19年6月末予定）実施後は、福井工場における一極生産体制となります。その結果、地震等の自然災害その他何らかの事由により福井工場における生産の円滑な継続に支障の出る事態となった場合には、その状況によっては当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

## 5【経営上の重要な契約等】

当社は、亜鉛共沈水酸化ニッケルについて、特許所有者の(株)ユアサコーポレーションと、製造販売の許諾契約を取り交わしております。この亜鉛共沈水酸化ニッケルは、電池のサイクル寿命を延ばす効果を持っております。

契約締結先	品目	内容	契約期間
(株)ユアサコーポレーション	亜鉛共沈水酸化ニッケル	ニッケル特許に基づくライセンス等の取扱契約	平成6年9月6日から契約特許存続期間中

(注) 上記についてはロイヤリティは発生しておりません。

## 6【研究開発活動】

当社は、前年度に引き続いて高性能小型二次電池でありますニッケル水素電池及びリチウムイオン電池に関する正極材料、及びハイブリッド自動車分野等の中大型電池用正極材料についての研究開発活動を行っております。特に、当期に注力して技術確立を行いました電気化学的評価をもとに、新たな視点での次期材料開発にも注力しております。さらに燃料電池分野や他の新規分野（非電池分野）テーマについても、当社保有コア技術（粒子球状化、異種元素固溶、結晶制御、表面修飾、分離精製技術等）を用いて積極的に取り組んでおります。電池用正極材料の研究開発は技術部、新規分野の研究開発は研究開発部がその業務を担当しており、各人員は平成19年3月31日現在管理職を含めて技術部18名、研究開発部6名であります。当期の研究開発費の総額は406百万円（売上高比2.0%）となっております。（損益計算書上は試作品売却収入66百万円を控除した339百万円を計上しております。）

### 1. ニッケル水素電池用正極材料の研究開発

高性能小型ニッケル水素電池はさらなる高容量化に加えて高出力特性を改良した正極材料が求められております。高容量化につきましては、当社の現在の主力製品であります水酸化ニッケルコバルトコート表面酸化品について、ベース水酸化ニッケルの組成制御、結晶性制御及び密度制御等の粉体特性改良を最適化することにより継続的に研究開発を行っております。また、当社保有コア技術を用い、ベース水酸化ニッケル内部構造を複合化した新規材料について開発、提案を行っております。高出力特性改良につきましても水酸化ニッケルコバルトコート表面酸化品を中心に、ベース水酸化ニッケル結晶構造改良及び表面状態改良を行うことに取り組んでおります。

中大型電池材料は高出力特性向上が求められております。現在、本格量産化へ移行した正極材料について結晶性及び表面状態制御を継続的に行うことにより、さらなる改良を進めております。

### 2. リチウムイオン電池用正極材料の研究開発

リチウムイオン電池は高容量かつ高安全性が要望されております。特に電池市場における安全性向上の観点より、さらなる安全性改良に向けた取組要望が強くなっております。次世代正極材料として当社が開発し、本格量産化しました三元系（ニッケル・コバルト・マンガン系）正極材料につきましてはさらなる特性改良を材料設計面から行うことにより新品種への展開が進んでおり、これら新品種につきましても本格量産化へ移行しております。また、中大型電池に対する改良開発についても出力特性面改良を念頭において粉体制御を行うことにより最適化を進めております。

### 3. 一次電池用正極材料の研究開発

ニッケル系一次電池正極材料につきましてはオキシ水酸化ニッケルの組成、結晶性、添加元素、加工処理条件について継続的に検討、開発を行っております。特に添加元素を含めた組成制御及び内部構造に着目した研究開発を進めております。

### 4. 新規分野の研究開発

当社コア技術である分離精製技術を用いた高純度鉄については継続的に量産化に向けた取組みを継続しております。また、燃料電池材料につきましてはSOFCに着目し、他の部材との複合化を念頭においたニッケル系材料開発を積極的に進めております。

## 7【財政状態及び経営成績の分析】

### (1) 財政状態の分析

#### (資産)

流動資産は主要原材料のニッケル、コバルトの価格が上昇したことを主因に棚卸資産が379百万円、売上債権が396百万円それぞれ増加した一方、現預金が463百万円減少した結果、前年度末比432百万円の増加となりました。

固定資産は、有形固定資産が設備投資の取得955百万円に対して減価償却費849百万円、機械設備等の除売却処理159百万円、工場閉鎖に係る減損処理39百万円を計上したことにより前年度末比92百万円の減少となりました。また、固定資産全体では、繰延税金資産が31百万円増加したことなどにより前年度末比51百万円の減少となりました。

#### (負債)

仕入債務は、受注の増加や原材料価格上昇要因等により1,049百万円増加となりました。また、社債の償還500百万円、借入金金の純減額185百万円、前年度末の設備関係債務の支払い734百万円等による減少、法人税等の未払計上により365百万円の増加、加えて工場閉鎖損失引当金を主とする引当金が280百万円増加したことなどにより前年度末比54百万円の増加となりました。

#### (純資産)

純資産は当期純利益427百万円に対して前年度利益処分114百万円により前年度末比320百万円の増加となりました。

### (2) 経営成績の分析

#### (売上高)

当期は、主力製品である二次電池（リチウムイオン電池、ニッケル水素電池等）向けの正極材料は電池市場の旺盛な需要に支えられ販売が好調に推移いたしました。加えて、主要原材料であるニッケル、コバルトの国際相場の急騰も影響して当期の売上高は前期比15.2%増の20,117百万円となりました。

#### (売上原価)

売上原価は、前期の設備投資による減価償却費負担増や補助原料である酸・アルカリの値上げ影響及び新製品の量産試作費が高んだ為にコスト増を余儀なくされました。一方、主要原材料であるニッケル、コバルトの国際相場が期中において急騰した為に、当社の在庫計上簿価単価と国際相場との間に乖離が生じた結果、売価と比較して原料コストを低く抑えられたことが大きく影響し、売上高に対する原価率は、前期比4.9%減少の88.5%となりました。

#### (売上総利益)

以上の結果、売上総利益は前期と比較して1,160百万円増の2,305百万円となりました。また、売上総利益率は11.5%となり、前期の6.6%から4.9%改善いたしました。

#### (販売費及び一般管理費)

販売費及び一般管理費は、研究開発分野を中心に人員と研究設備を強化して将来への布石としたことから研究開発費は339百万円（前期136百万円）となり、前期と比較して283百万円増の1,165百万円となりました。

#### (営業利益)

売上総利益から販売費及び一般管理費を控除した営業利益は1,140百万円（前期比877百万円増）、売上高営業利益率は5.7%となり、前期の1.5%から4.2%改善いたしました。

#### (営業外収益・費用)

当期は、営業外収益として為替差益17百万円（前期27百万円）を計上した一方、有利子負債にかかる利息から受取利息を差引いた純金利負担は18百万円（前期24百万円）となりました。以上の結果、営業外収益から営業外費用を差引いた金額は△3百万円となりました。

#### (経常利益)

以上の結果、営業利益に営業外収益・費用を加減算した経常利益は1,137百万円（前期比874百万円増）となりました。売上高経常利益率は5.7%となり、前期の1.5%から4.2%改善いたしました。

#### (特別利益・損失)

当期は、債務保証損失引当金の戻入益4百万円及び固定資産売却益1百万円を特別利益に計上しております。一方、特別損失として武庫川工場の閉鎖に係る工場閉鎖損失250百万円及び老朽化した不要設備にかかる固定資産除却損157百万円を計上いたしました。

#### (税引前当期純利益)

経常利益から特別利益・損失を加減算した税引前当期純利益は、732百万円（前期比506百万円増）となりました。

#### (法人税、住民税及び事業税等)

繰延税金資産に計上している金額は将来減算一時差異であり、将来にわたっての回収可能性を十分に検討しております。その結果、税効果会計適用後の法人税等の負担率は、41.62%となりました。

#### (当期純利益)

以上の結果、当期純利益は427百万円（前期比303百万円増）となりました。売上高当期純利益率は2.1%、1株当たり当期純利益は34円55銭、自己資本当期純利益率は7.0%となりました。

### 第3【設備の状況】

#### 1【設備投資等の概要】

当期の設備投資額は955百万円で、生産能力増強・生産効率改善対応の設備を中心に投資を行いました。

主な投資としてニッケル系製品生産設備369百万円、コバルト系製品生産設備17百万円、原料溶解設備87百万円、研究開発設備167百万円の設備投資を実施いたしました。

なお、当期中に生産能力に重要な影響を及ぼす設備の除却、撤去等はありません。

#### 2【主要な設備の状況】

当社は、国内に2ヶ所の工場を運営しております。

また、大阪、東京に支社を有している他、物流センターを設けております。

以上のうち、主要な設備は、以下のとおりであります。

平成19年3月31日現在

事業所名 (所在地)	設備の内容	帳簿価額					従業員数 (人)
		建物及び構築物 (千円)	機械装置及び 車両運搬具 (千円)	土地 (千円) (面積㎡)	その他 (千円)	合計 (千円)	
本社 (福井県福井市)	統括業務施設	121,561	115	福井工場用地 に含む	6,307	127,984	14 (1)
福井工場 (福井県福井市)	無機化学製品 製造設備	774,575	3,573,447	835,826 (50,616.84)	58,349	5,242,199	94 (60)
武庫川工場 (兵庫県尼崎市)	無機化学製品 製造設備	3,473	7,015	82,976 (1,282.27)	126	93,592	3 (1)
大阪支社 (大阪府大阪市中央区)	販売業務施設	947	—	—	1,601	2,549	4 (1)
東京支社 (東京都港区)	統括業務施設	5,727	—	—	2,579	8,306	3 (—)
物流センター (福井県坂井市)	物流倉庫設備	76,765	5,538	33,288 (991.74) [5,342.26]	115	115,708	—
上海事務所 (上海市南京西路)	販売業務施設	1,028	—	—	1,052	2,081	1 (1)
その他	賃貸施設	5,775	—	6,112 (11.17)	191	12,079	—

(注) 1. 帳簿価額のうち「その他」は、工具器具備品であり、建設仮勘定は含んでおりません。なお、金額には消費税等を含めておりません。

2. 上記の[外書]は、貸借中のものであります。

3. 物流センターには、貸与中の建物16,630千円を含んでおります。

4. 従業員数の( )は、外書で臨時雇用者数を示しております。

#### 3【設備の新設、除却等の計画】

当事業年度末現在における重要な設備の新設及び除却等の計画は、次のとおりであります。

##### (1) 重要な設備の新設

事業所名 (所在地)	設備の内容	投資予定金額		資金調達 方 法	着手及び完了予定年月		完了後の 増加能力
		総額 (千円)	既支払額 (千円)		着手	完了	
福井工場 (福井県福井市)	Ni系製品増産設備	300,000	—	自己資金	平成19年2月	平成19年5月	100t/月

##### (2) 重要な設備の除却等

当社武庫川工場を平成19年6月30日付で閉鎖する予定であります。なお、この閉鎖に伴う生産能力に及ぼす重要な影響はありません。

## 第4【提出会社の状況】

### 1【株式等の状況】

#### (1)【株式の総数等】

##### ①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	47,000,000
計	47,000,000

##### ②【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成19年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成19年6月25日)	上場証券取引所名又は 登録証券業協会名	内容
普通株式	12,384,800	12,384,800	ジャスダック証券取引所	—
計	12,384,800	12,384,800	—	—

(注) 「提出日現在発行数」には、平成19年6月1日以降提出日までの新株予約権及び新株予約権付社債の権利行使により発行されたものは含まれておりません。

#### (2)【新株予約権等の状況】

(イ) 旧商法に基づき発行した新株予約権は、次のとおりであります。

平成16年6月25日定時株主総会決議

	事業年度末現在 (平成19年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成19年5月31日)
新株予約権の数(個)	591	同左
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	—	—
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)(注)1	591,000	同左
新株予約権の行使時の払込金額(円)(注)2	1,320	同左
新株予約権の行使期間	自平成18年7月1日 至平成26年5月31日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 1,320 資本組入額 660	同左
新株予約権の行使の条件	①新株予約権の割当を受けた者(以下「新株予約権者」という。)は権利行使時において当社の取締役、監査役または従業員の地位を保有している場合に限る。ただし、任期満了による取締役、監査役の退任、定年退職、その他取締役会が正当な理由があると認めた場合は、この限りではない。 ②新株予約権者が当社を懲戒解雇された場合は、新株予約権を行使できないものとする。	同左

	事業年度末現在 (平成19年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成19年5月31日)
新株予約権の行使の条件	③新株予約権者が禁固以上の刑に処せられた場合は、新株予約権を行使できないものとする。 ④新株予約権者が死亡した場合には、相続人が新株予約権を行使することができる。 ⑤その他の条件は、本定時株主総会決議及び取締役会決議に基づき、当社と新株予約権者との間で締結する新株予約権割当契約書に定めるところによる。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡する場合には、取締役会の承認を要する。	同左
代用払込みに関する事項	—	—
組織再編行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	—	—

(注) 1. 当社が株式分割又は株式併合を行う場合、次の算式により目的となる株式の数を調整するものとします。ただし、かかる調整は、新株予約権のうち、当該時点で行使されていない新株予約権の目的となる株式の数について行われ、調整の結果生じる1株未満の端数については、これを切り捨てるものとします。

$$\text{調整後株式数} = \text{調整前株式数} \times \text{株式分割・株式併合の比率}$$

また、当社が他社と吸収合併もしくは新設合併を行い本件新株予約権が承継される場合、ならびに当社が完全子会社となる株式交換または株式移転を行い本件新株予約権が承継される場合、または当社が新設分割もしくは吸収分割を行う場合、当社は必要と認める株式数を調整することができるものとします。

2. 当社が株式分割または株式併合を行う場合、次の算式により1株当たりの払込金額を調整し、調整による1円未満の端数は切り上げることとします。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{1}{\text{株式分割・株式併合の比率}}$$

時価を下回る金額で、新株を発行する場合にまたは自己株式を処分する場合（新株予約権の行使により新株を発行する場合は除く。）は、次の算式により1株当たりの払込金額を調整し、調整による1円未満の端数は切り上げることとします。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{\text{新規発行前の株価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行による増加株式数}}$$

上記算式において「既発行株式数」とは、当社の発行済株式総数から当社が保有する自己株式を控除した数とし、自己株式の処分を行う場合には「新規発行」を「自己株式の処分」、「1株当たりの払込金額」を「1株当たり処分金額」と読み替えるものとします。

さらに、当社が他社と吸収合併もしくは新設合併を行い本件新株予約権が承継される場合、ならびに当社が完全子会社となる株式交換または株式移転を行い本件新株予約権が承継される場合、または当社が新設分割もしくは吸収分割を行う場合、当社は必要と求める払込金額の調整を行うものとします。

(ロ)旧商法に基づき発行した新株予約権付社債は、次のとおりであります。

平成16年11月25日取締役会決議

2008年満期円貨建転換社債型新株予約権付社債（平成16年12月13日発行）

	事業年度末現在 (平成19年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成19年5月31日)
新株予約権付社債の残高（千円）	2,000,000	同左
新株予約権の数（個）	2,000	同左
新株予約権のうち自己新株予約権の数（個）	—	—
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数（株）	1,351,351	同左
新株予約権の行使時の払込金額（円）（注）	1,480	同左
新株予約権の行使期間	自 平成16年12月20日 至 平成20年11月28日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額（円）	発行価格 1,480 資本組入額 740	同左
新株予約権の行使の条件	各本新株予約権の一部行使はできないものとする	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	該当無し	同左
代用払込みに関する事項	本新株予約権を行使したときは、当該本新株予約権に係る本社債の全額の償還に代えて当該本新株予約権の行使に際して払込をなすべき額の全額の払込とする請求があったものとみなす。	同左
組織再編行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	—	—

(注) 転換価額は、本新株予約権付社債の発行後、当社が当社普通株式の時価を下回る発行価額又は処分価額で当社普通株式を発行又は処分する場合には、次の算式により調整される。なお、次の算式において「既発行株式数」は当社の発行済普通株式総数（但し、当社の保有する自己株式数を除く。）をいう。

$$\text{調整後転換価額} = \text{調整前転換価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新発行・処分株式数} \times \text{1株当たりの発行・処分価額}}{\text{時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新発行・処分株式数}}$$

また、転換価額は、当社普通株式の分割・併合、当社普通株式の時価を下回る価額をもって当社普通株式の交付を請求できる新株予約権（新株予約権付社債に付されたものを含む。）の発行等が行われる場合、その他一定の事由が生じた場合にも、適宜調整される。

(3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

## (4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額 (千円)	資本準備金残 高 (千円)
平成14年4月1日 ～ 平成15年3月31日 (注)	23,000	11,928,800	4,899	1,810,478	4,876	2,428,537
平成15年4月1日 ～ 平成16年3月31日 (注)	20,000	11,948,800	4,260	1,814,738	4,240	2,432,777
平成16年4月1日 ～ 平成17年3月31日 (注)	417,000	12,365,800	90,438	1,905,176	90,042	2,522,819
平成17年4月1日 ～ 平成18年3月31日 (注)	11,000	12,376,800	3,190	1,908,366	3,190	2,526,009
平成18年4月1日 ～ 平成19年3月31日 (注)	8,000	12,384,800	2,320	1,910,686	2,320	2,528,329

(注) ストックオプションによる新株予約権 (旧商法の新株引受権を含む) の権利行使

## (5) 【所有者別状況】

平成19年3月31日現在

区分	株式の状況 (1単元の株式数100株)								単元未満株 式の状況 (株)
	政府及び地 方公共団体	金融機関	証券会社	その他の法 人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数 (人)	—	19	19	57	12	2	4,950	5,059	—
所有株式数 (単元)	—	22,448	723	8,922	1,640	25	90,088	123,846	200
所有株式数の 割合 (%)	—	18.13	0.58	7.20	1.32	0.02	72.75	100	—

(注) 1. 自己株式800株は、「個人その他」に含まれております。

2. 「その他の法人」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が、300単元 (30,000株) 含まれております。

## (6) 【大株主の状況】

平成19年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合 (%)
田中 保	福井県福井市	1,264	10.21
(株)三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2-7-1	460	3.71
是川 通敬	兵庫県神戸市須磨区	361	2.92
田中 浩	東京都練馬区	320	2.58
朝香 康郎	福井県福井市	259	2.09
住友商事(株)	東京都中央区晴海1-8-11	250	2.02
三菱商事(株)	東京都千代田区丸の内2-3-1	240	1.94
住友生命保険相互会社	東京都中央区晴海1-8-11	210	1.70
田中 喜久子	東京都練馬区	200	1.61
(株)福邦銀行	福井県福井市順化1-6-9	180	1.45
計	—	3,745	30.24

## (7) 【議決権の状況】

## ① 【発行済株式】

平成19年3月31日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式 (自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式 (その他)	—	—	—
完全議決権株式 (自己株式等)	普通株式 800	—	—
完全議決権株式 (その他)	普通株式 12,383,800	123,838	—
単元未満株式	普通株式 200	—	1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	12,384,800	—	—
総株主の議決権	—	123,838	—

(注) 「完全議決権株式 (その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が30,000株含まれております。また、「議決権の数」の欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数300個が含まれております。

②【自己株式等】

平成19年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社田中化学研究所	福井県福井市白方町45字砂浜割5番10	800	—	800	0.01
計	—	800	—	800	0.01

(8)【ストックオプション制度の内容】

当社は、ストックオプション制度を採用しております。

当該制度は、旧商法に基づき、当社の取締役、監査役及び従業員に対し、特に有利な条件をもって新株予約権を発行することを平成16年6月25日の定時株主総会において決議されたものであります。当該制度の内容は次のとおりであります。

決議年月日	平成16年6月25日
付与対象者の区分及び人数(名)	取締役5名、監査役3名、従業員53名(退職者を含む)
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2)新株予約権等の状況」に記載している。
株式の数(株)	同上
新株予約権の行使時の払込金額(円)	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	—
組織再編行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	—

## 2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 該当事項はありません。

- (1) 【株主総会決議による取得の状況】  
該当事項はありません。
- (2) 【取締役会決議による取得の状況】  
該当事項はありません。
- (3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】  
該当事項はありません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数 (株)	処分価額の総額 (円)	株式数 (株)	処分価額の総額 (円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	—	—	—	—
消却の処分を行った取得自己株式	—	—	—	—
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	—	—	—	—
その他 ( — )	—	—	—	—
保有自己株式数	800	—	800	—

3 【配当政策】

当社は、株主各位に対する利益還元を経営の重要課題とし、安定した配当を極力維持するとともに、業績に応じた増配等の株主優遇策を実施していくことを利益配分の基本方針としております。

当社は、剰余金の配当を年1回あるいは年2回行うことを基本としており、当社定款にその決定機関を期末配当については株主総会、中間配当については取締役会とする旨を定めております。

このような基本方針に基づき、当年度におきましては、好調な業績にともない、普通配当を1株当たり2円増額（増額後10円）、さらに創立50周年を記念して1株当たり2円を記念配当として実施し、総額1株当たり12円の配当を実施いたしました。

今後の配当につきましては、上記の基本方針に則り、業績の状況を勘案して決定することといたします。

当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)
平成19年6月22日 定時株主総会決議	148	12

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第47期	第48期	第49期	第50期	第51期
決算年月	平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月
最高 (円)	940	762	2,060 ※1,880	1,494	1,368
最低 (円)	272	300	1,640 ※694	1,005	650

(注) 最高・最低株価は、平成16年12月13日よりジャスダック証券取引所におけるものであり、それ以前は日本証券業協会の公表のものであります。なお、第49期の事業年度別最高・最低株価のうち、※は日本証券業協会の公表のものであります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成18年10月	11月	12月	平成19年1月	2月	3月
最高 (円)	880	813	881	888	1,158	1,140
最低 (円)	762	650	673	803	870	920

(注) 最高・最低株価は、ジャスダック証券取引所におけるものであります。

## 5 【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役社長		田中 保	昭和22年10月8日生	昭和47年4月 株式会社日揮ユニバーサル入社 昭和52年3月 当社入社 昭和61年8月 技術開発部長 昭和62年6月 取締役就任 平成4年6月 常務取締役就任 平成5年6月 専務取締役就任 平成6年5月 代表取締役社長就任（現任） 平成6年5月 株式会社マルロ代表取締役社長就任 平成9年7月 同社取締役（現任） 平成13年4月 代表取締役社長 技術開発本部長 平成15年6月 代表取締役社長 テクノロジー・グループ長兼技術開発部長	(注) 4	1,264
常務取締役	経営企画・IR・法務・情報開示担当兼経営企画室長	田辺 英達	昭和22年3月4日生	昭和45年5月 株式会社三菱銀行入行（現株式会社東京三菱UFJ銀行） 平成2年2月 カナダ三菱銀行頭取 平成5年11月 株式会社三菱銀行本店営業第四部長 平成8年4月 同行船場支店長 平成11年4月 当社顧問 平成11年6月 取締役就任 平成11年7月 取締役経営企画室長 平成11年12月 取締役経営企画室長・東京総務部長 平成14年4月 取締役経営企画室長 平成15年4月 取締役総務経理部門担当兼経理部長・経営企画室長 平成15年6月 常務取締役就任 コーポレート・グループ長兼経理部長・経営企画室長 平成18年4月 常務取締役経営企画・IR・情報開示担当兼経営企画室長 平成18年7月 常務取締役経営企画・IR・法務・情報開示担当兼経営企画室長（現任）	(注) 4	25

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
常務取締役	営業・原料購買 担当兼営業部長 兼メタルリスク 管理室長	田中 与長	昭和22年6月22日生	昭和45年4月 住友商事株式会社入社 平成7年2月 泰国住友商事株式会社非鉄 金属部長 平成10年1月 CS. NON-FERROUS CENTER CO., LTD. 社長 平成12年2月 当社入社 購買部長 平成13年4月 営業部長 平成13年6月 取締役就任 営業部長 平成14年6月 株式会社マルロ取締役就任 平成15年4月 取締役営業部門担当兼業務 部長 平成15年6月 常務取締役就任 オペレー ション・グループ長 平成17年2月 株式会社マルロ代表取締役 社長就任 (現任) 平成18年4月 常務取締役営業担当兼営業 部長兼メタルリスク管理室 長 平成18年7月 常務取締役営業・原料購買 担当兼営業部長兼メタルリ スク管理室長 (現任)	(注) 4	14
取締役	総務・人事・経 理担当兼総務人 事部長兼経理部 長	茂苺 雅宏	昭和27年10月2日生	昭和50年4月 住友商事株式会社入社 昭和63年1月 同社台北支店支店長代理 平成9年10月 同社非鉄金属本部非鉄原料 地金部長付 平成13年9月 当社入社 営業部次長 平成15年4月 当社営業部長 平成16年6月 当社取締役就任 平成17年2月 株式会社マルロ取締役就任 (現任) 平成18年4月 取締役総務・人事・経理担 当兼総務人事部長兼経理部 長 (現任)	(注) 4	6
取締役	技術・製造担当	山賀 実	昭和17年8月23日生	昭和36年4月 松下電器産業株式会社入社 昭和45年10月 松下電池工業株式会社出向 平成9年6月 同社取締役就任 平成14年3月 同社取締役退任 平成14年3月 松下電器産業株式会社退職 平成14年4月 松下電池工業株式会社顧問 平成15年6月 当社監査役就任 平成15年6月 松下電池工業株式会社顧問 退任 平成17年6月 当社監査役退任 平成17年6月 当社取締役就任 平成18年4月 取締役技術・製造担当 (現 任)	(注) 4	4

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役		久野 和雄	昭和25年4月2日生	昭和48年4月 三宝伸銅工業株式会社入社 昭和57年3月 同社取締役就任 平成8年3月 同社代表取締役副社長就任 平成8年10月 同社代表取締役社長就任 平成13年3月 同社取締役会長就任 平成14年3月 同社取締役相談役就任（現任） 平成14年6月 ニチエス株式会社代表取締役社長就任（現任） 平成15年6月 当社取締役就任（現任）	(注) 4	1
常勤監査役		上野 學	昭和19年8月28日生	昭和43年4月 三菱商事株式会社入社 平成5年5月 同社税務部長 平成12年4月 同社金属グループCFO 平成13年6月 同社監査役就任 平成15年6月 宇宙通信株式会社監査役就任 平成16年6月 三菱商事株式会社監査役退任 平成16年6月 宇宙通信株式会社常任監査役就任（現任）(注) 3 平成19年6月 当社常勤監査役就任（現任）	(注) 5	—
監査役		小林 晃	昭和14年1月3日生	昭和36年4月 三菱商事株式会社入社 平成元年3月 同社退社 平成元年4月 日本酸素株式会社入社 平成5年6月 同社取締役就任 平成9年6月 同社常勤監査役就任 平成12年6月 同社退任 平成12年6月 当社常勤監査役就任 平成15年6月 株式会社マルロ 監査役就任（現任） 平成19年6月 当社常勤監査役退任 平成19年6月 当社監査役就任（現任）	(注) 5	9
監査役		松浦 正則	昭和12年3月31日生	昭和33年6月 松浦機械製作所入所（現株式会社松浦機械製作所） 昭和48年10月 同社代表取締役副社長就任 昭和60年10月 同社代表取締役社長就任 平成12年6月 当社監査役就任（現任） 平成19年3月 株式会社松浦機械製作所代表取締役会長就任（現任）	(注) 5	9
計						1,335

- (注) 1. 上記取締役久野和雄は、会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。
2. 上記監査役3名は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
3. 上記監査役上野學は、平成19年6月29日付で宇宙通信株式会社常任監査役を退任予定であります。
4. 平成19年6月22日開催の定時株主総会の終結のときから1年間
5. 平成19年6月22日開催の定時株主総会の終結のときから4年間

## 6【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、経営の公正性と透明性の確保の重要性を認識し、諸施策に取り組んでおります。コーポレート・ガバナンスのあり方については、現行の統治機構が効率的でかつ十分機能していると判断しておりますが、今後、企業規模や経営環境の変化等に対し、意思決定の迅速性、監視機能の実効性等を勘案しながら検討していきたいと考えております。

### 1. 会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況等

#### (1) 会社の機関の内容

##### ① 監査役制度

当社は監査役制度を採用しております。監査役3名は、常勤・非常勤を問わず全員を社外監査役として、高度な独立性を保持しております。また、監査役は定期的に監査役会を開催し、重要会議への出席、稟議決裁書類閲覧等による経営情報への十分なアクセスを確保するとともに、取締役会への出席等をおして経営に対する監督、牽制機能の強化を図っております。

##### ② 取締役会

取締役会は毎月定例的に開催しております。取締役会は取締役6名（社外取締役1名）、監査役3名（全員社外監査役）で構成されており、法定事項のほか重要な経営方針及び重要事項の決定と業務執行状況の報告が行われております。

##### ③ 常務会

常務会は業務執行に関する最高意思決定機関として常勤の取締役で構成されており、経営目標達成のための課題整理と対処方針の決定、重要稟議事項等に関する迅速な意思決定を行っております。

##### ④ 内部監査

内部監査部門として内部検査室（人員2名）を設置しております。内部検査室は社長の直轄部門として監査計画に基づいた内部監査、特命事項に関する内部監査を実施し、社内各部門の業務執行状況のチェックと不正や過誤の防止に努めております。

##### ⑤ 会計監査

会計監査につきましては、監査法人トーマツを監査人に選任しております。業務を執行した公認会計士の氏名、監査業務に係る補助者の構成は次のとおりです。

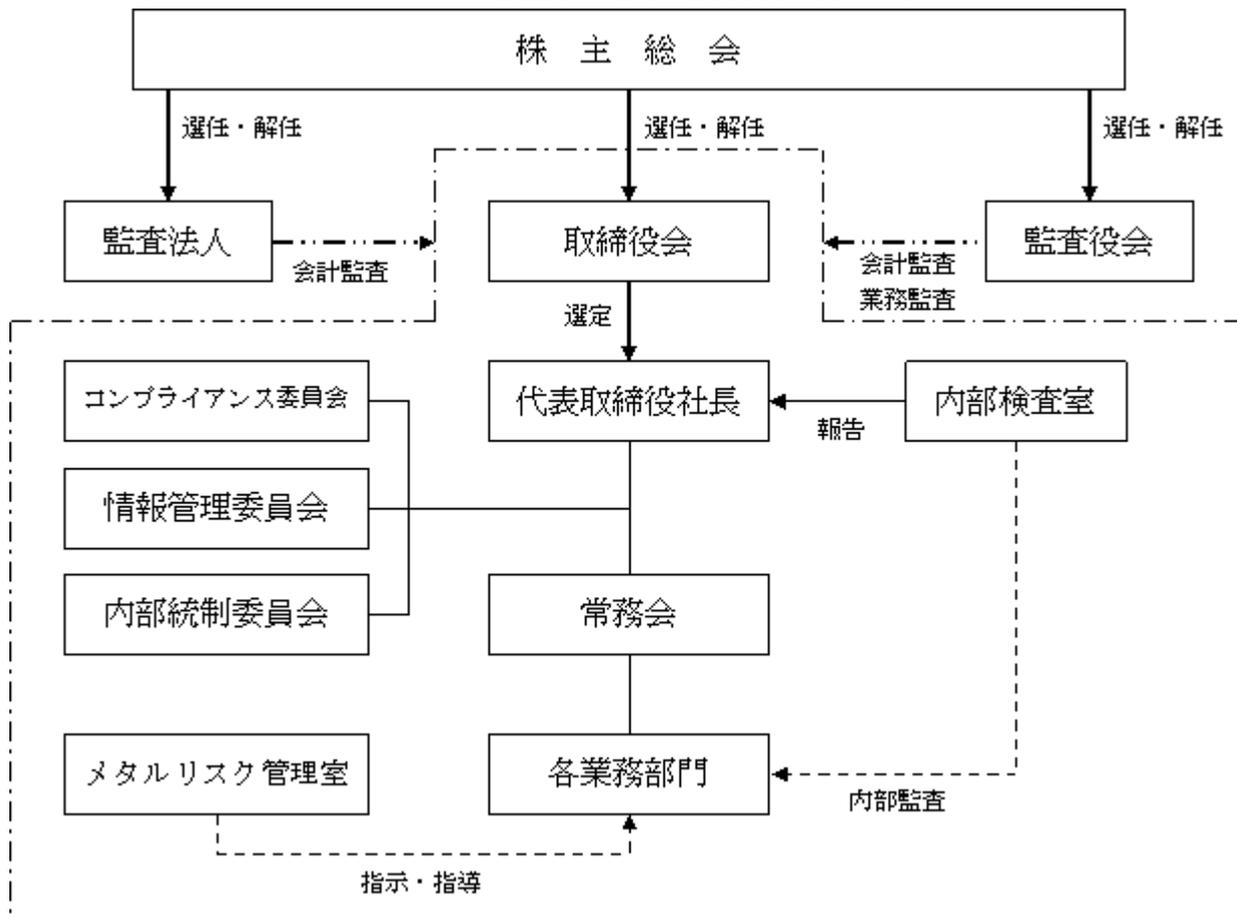
##### ・業務を執行した公認会計士の氏名

指定社員 業務執行社員 鈴木昌治

指定社員 業務執行社員 飯塚 智

##### ・監査業務に係る補助者の構成 公認会計士4名、会計士補等2名、その他2名

当社のコーポレート・ガバナンス体制及び内部管理体制を図式化すると次のとおりです。



## (2) 内部統制システムの整備の状況

当社は、コーポレートガバナンス強化の一環として内部管理体制の整備・強化に取り組んでおります。今後も健全で持続的な発展を目指して内部統制システムを整備し運用することが経営上の重要な課題であると考え、会社法及び会社法施行規則に従い、次のとおり「内部統制システムの整備の基本方針」を決定し、もって業務の有効性、効率性及び適正性を確保し、企業価値の維持・増大につなげるべく努力いたしております。

### ①取締役及び使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

当社は、取締役及び使用人の職務の遂行が法令及び定款に適合すること（以下「コンプライアンス」という）を確保するための体制として、取締役会、社外取締役、監査役会、内部監査部門並びにコンプライアンス委員会がそれぞれの機能を最大限に発揮しつつ相互に連携して目的の達成に努力する体制を基本とする。

- 1) 取締役会は法令遵守のための体制を含む内部統制システムの整備についての基本方針を決定するとともに、定期的に整備状況の確認を行う。
- 2) 取締役会には、最低1名の社外取締役を継続して選任することにより、取締役の職務執行の監督機能の維持・向上を図る。
- 3) 監査役会を構成する監査役は、独立した立場から、内部統制システムの整備・運用状況を含め取締役の職務執行を監査する。
- 4) 内部監査部門は、監査を通じて各部門の職務の執行が法令、定款並びに社内規程に適合していることを確認する。
- 5) コンプライアンス委員会は、コンプライアンスに関連する役職員の行動規範として「コンプライアンス・マニュアル」その他の規程の整備並びに研修実施等により取締役及び使用人のコンプライアンス意識の維持・向上を図る。また、役職員が法令違反の疑義のある行為等を発見した場合には、すみやかにコンプライアンス委員会に報告される体制を確立する。この体制には、匿名が保障された通報システムも含まれるものとする。

## ②取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

取締役会、常務会その他重要な会議の意思決定にかかわる情報、社長及び担当役員決裁その他の重要な決裁にかかわる情報を記録し、文書管理規程に従って保存・管理したうえ、必要な関係者が閲覧できる体制を整備する。

## ③損失の危機の管理に関する規程その他の体制

- 1) 経営に関する重大な影響を及ぼすリスクを全体的に認識、評価、対応する仕組を整備する。就中、リスク管理に関する規程を整備し、平時における事前予防体制と有事における迅速な対応並びに再発防止策を講じる体制を確立する。
- 2) 内部監査部門は、全社のリスク管理状況をレビューするため、各部署のリスク管理状況を監査し、定期的に取締役会及び監査役会に報告する。

## ④取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

当社は、以下の職務権限、意思決定ルール及び経理管理システムを用いて、取締役の職務執行の効率化を図る。

- 1) 取締役会は、取締役の職務執行が効率的に行われるよう職務権限（取締役に対する権限委譲を含む）と意思決定ルールを関連社内規程に定め、権限と責任を明確にする。これらの社内規程の改廃は取締役会の決定による。また、業務の簡素化、組織のスリム化及びITの適切な利用を通じて、業務の効率化を推進する。
- 2) 取締役会は、中期経営計画を策定するとともにその執行を監督する。毎事業年度においては、中期経営計画との整合性を持たせた全社予算と部門別重点施策を策定、各部門を担当する取締役はその実現のための最も効率的な業務執行体制を決定するとともに、その執行に責任を持つ。

## ⑤当社及び子会社からなる企業集団における業務の適正を確保するための体制

当社は、現状㈱マルロを唯一の子会社とする企業集団であり、当社取締役の中から同子会社の代表取締役を任命し、法令遵守体制、リスク管理体制その他内部統制の確立と運用を行う責任と権限を与える。なお、当社経営企画室は事業管理を担当し、内部監査部門は業務執行についての監査を担当する。

## ⑥監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する事項

取締役は、監査役の求めにより、監査役の職務を補助する使用人（以下「監査スタッフ」という）として適切な人材を配置する。

## ⑦前項の使用人の取締役からの独立性に関する事項

監査スタッフの適切な職務遂行のため、監査スタッフは取締役の指揮命令を受けないものとする。

## ⑧取締役及び使用人が監査役に報告するための体制その他の監査役への報告に関する事項

取締役及び使用人は、監査役に対して、法定の事項に加え、全社的に重大な影響を及ぼす事項、内部監査の実施状況、内部通報制度を利用した通報の状況及びその内容、その他監査役が職務遂行上報告を受ける必要があると判断した事項について速やかに報告、情報提供を行うものとする。

## ⑨その他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制

- 1) 代表取締役と監査役は、相互の意思疎通を図るため、定期的な会合を持つ。
- 2) 取締役は、監査役が必要と認めた重要な取引先の調査にも協力する。
- 3) 取締役は、監査役の職務の遂行にあたり、監査役が必要と認めた場合に、弁護士、公認会計士等の外部専門家との連携を図れる環境を整備する。

## (3) 内部監査部門・監査役会・会計監査人との相互連携

監査役は、会計監査人と期の初めに年間の監査実施計画について打ち合わせを行い、その監査の状況について随時報告を受けており、期末には決算の内容につき詳細な報告を受けております。また、内部監査部門としての内部検査室が実施する各業務部門に対する監査報告会に監査役が出席し、業務執行における改善点等に関する助言を行っております。

## (4) 社外取締役及び社外監査役との関係

社外取締役1名及び社外監査役3名と当社との間には株式所有（社外取締役 久野和雄氏 1千株所有、社外監査役 小林晃氏 9千株所有、松浦正則氏 9千株所有、上野 學氏 所有無し）以外の人的関係、資金的関係及び取引関係はありません。

(5) 株主総会決議事項を取締役会で決議することができるとした事項

当社は、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議をもって自己株式の取得をできる旨を定款に定めております。

これは、自己株式の取得が機動的に行えることを目的とするものであります。

(6) 株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。

これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

(7) 取締役の定数

当社の取締役は10名以内とする旨を定款に定めております。

(8) 取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議については議決権を行使することのできる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨および取締役の選任議案については累積投票によらない旨を定款に定めております。

(9) 会社のコーポレート・ガバナンスの充実に向けた取組みの最近1年間における実施状況

① 当社は、投資家向けの適時適切な情報開示の重要性を認識し、ホームページの充実を図るとともに、アナリスト及び機関投資家向けの決算説明会を2回実施し、透明な経営に努めております。また、株主総会終了後に株主の皆様当社に対する理解を深めていただく場として株主懇親会を開催しております。

② 取締役及び監査役が出席する取締役会を毎月1回以上開催し、法定事項のほか重要な経営方針及び重要事項の決定並びに業務執行の監督を行っております。さらに、監査役は必要と認めるとき、取締役会において積極的に意見を述べることにより、監督機能の実効をあげております。

③ コンプライアンス委員会作成の「コンプライアンス・マニュアル」を利用して全員参加の社内研修を2回実施し、役職員のコンプライアンス意識の維持・向上を図っております。また、役職員が法令違反の疑義のある行為等を発見した場合に、すみやかにコンプライアンス委員会に報告される「相談・通報制度」を整備し、運用を開始いたしました。

2. リスク管理体制の整備の状況

(1) コンプライアンス委員会の設置

事業活動において役職員が法令、社会規範及び社内規程を遵守した行動を取るための体制を構築し、その実践を推進することを目的として、社長を委員長とするコンプライアンス委員会を設置しております。

(2) 情報管理委員会の設置

全社レベルでの情報管理体制を構築することにより重要情報の流失リスクに対応し、企業価値の保全を図ることを目的として、情報管理委員会を設置しております。

(3) 内部統制委員会の設置

内部統制体制の構築及びその有効性を継続的に評価する体制を整備することを目的として、内部統制委員会を設置しております。

(4) メタルリスク管理室の設置

収益に対して影響の大きい可能性のある主原料価格変動リスクの回避もしくは軽減を図るために、メタルリスク管理室を設置し、室長の職務権限と責任を明確にした体制を整備しております。

### 3. 役員報酬の内容

当事業年度における役員報酬の内容は以下のとおりであります。

区分	支給人員（名）	支給額（千円）
取締役	6	137,300
（うち社外取締役）	（1）	（4,050）
監査役	3	23,700
（うち社外監査役）	（3）	（23,700）
合計	9	161,000

(注) 1. 取締役の支給額には、使用人兼務取締役の使用人部分給与は含まれておりません。

2. 取締役の報酬限度額は、平成8年6月20日の第40期定時株主総会において年額180,000千円以内と決議いただいております。

3. 監査役の報酬限度額は、平成8年6月20日の第40期定時株主総会において年額50,000千円以内と決議いただいております。

4. 支給額には、以下のものも含まれております。

イ. 役員賞与

取締役 6名 25,700千円（うち社外取締役 1名 450千円）

監査役 3名 1,000千円（うち社外監査役 3名 1,000千円）

ロ. 平成19年6月22日の第51期定時株主総会決議役員退職慰労金

社外監査役 1名 500千円

### 4. 監査報酬の内容

当社の監査法人トーマツへの公認会計士法（昭和23年法律第103号）第2条第1項に規定する業務に基づく報酬は12,000千円です。

## 第5【経理の状況】

### 財務諸表の作成方法について

当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前事業年度（平成17年4月1日から平成18年3月31日まで）は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度（平成18年4月1日から平成19年3月31日まで）は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

### 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前事業年度（平成17年4月1日から平成18年3月31日まで）及び当事業年度（平成18年4月1日から平成19年3月31日まで）の財務諸表について、監査法人トーマツにより監査を受けております。

### 連結財務諸表について

連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則（昭和51年大蔵省令第28号）第5条第2項により、当社では、子会社の資産、売上高等から見て、当企業集団の財政状態及び経営成績に関する合理的な判断を誤らせない程度に重要性が乏しいものとして、連結財務諸表は作成しておりません。

なお、資産基準、売上高基準、利益基準及び利益剰余金基準による割合は次のとおりであります。

資産基準	3.1%
売上高基準	0.3%
利益基準	4.4%
利益剰余金基準	0.3%

【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

① 【貸借対照表】

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年3月31日)		当事業年度 (平成19年3月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(資産の部)					
I 流動資産					
1. 現金及び預金		3,444,715		2,980,727	
2. 受取手形	※6	23,259		11,112	
3. 売掛金		2,536,996		2,945,896	
4. 製品		813,003		894,777	
5. 原材料		433,039		623,410	
6. 仕掛品		1,285,458		1,416,389	
7. 貯蔵品		44,721		21,500	
8. 前払費用		22,080		22,579	
9. 繰延税金資産		38,813		162,087	
10. その他		5,081		1,618	
流動資産合計		8,647,169	58.5	9,080,100	59.9

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年3月31日)		当事業年度 (平成19年3月31日)		
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	
II 固定資産						
(1) 有形固定資産						
1. 建物		1,896,642		1,971,430		
減価償却累計額		1,036,310	860,331	1,038,471	932,959	
2. 構築物		233,948		216,234		
減価償却累計額		167,065	66,883	159,338	56,896	
3. 機械装置		9,284,774		8,769,072		
減価償却累計額		5,479,147	3,805,626	5,193,292	3,575,780	
4. 車両運搬具		45,490		54,989		
減価償却累計額		39,125	6,364	44,653	10,336	
5. 工具器具備品		308,056		273,147		
減価償却累計額		214,636	93,420	202,823	70,323	
6. 土地			958,204		958,204	
7. 建設仮勘定			4,812		98,637	
有形固定資産合計			5,795,643	39.2	5,703,138	37.6
(2) 無形固定資産						
1. ソフトウェア			14,277		13,602	
2. 電話加入権			1,947		1,947	
無形固定資産合計			16,224	0.1	15,550	0.1
(3) 投資その他の資産						
1. 投資有価証券			96,783		102,601	
2. 関係会社株式			50,000		50,000	
3. 出資金			1,300		1,300	
4. 長期前払費用			3,333		—	
5. 従業員に対する長期 貸付金			2,735		2,779	
6. 繰延税金資産			106,587		138,373	
7. その他			60,947		68,478	
貸倒引当金			—451		—451	
投資その他の資産合計			321,235	2.2	363,082	2.4
固定資産合計			6,133,103	41.5	6,081,770	40.1
III 繰延資産						
1. 社債発行費			7,234		—	
繰延資産合計			7,234	0.0	—	—
資産合計			14,787,507	100.0	15,161,870	100.0

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年3月31日)		当事業年度 (平成19年3月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(負債の部)					
I 流動負債					
1. 支払手形		89,650		97,497	
2. 買掛金		2,646,369		3,688,305	
3. 短期借入金		200,000		200,000	
4. 一年内返済予定長期借入金		485,292		659,992	
5. 一年内償還予定社債		500,000		—	
6. 未払金		1,062,706		552,500	
7. 未払費用		25,408		24,437	
8. 未払法人税等		43,582		409,083	
9. 未払消費税等		23,094		97,275	
10. 預り金		306,889		21,995	
11. 賞与引当金		73,813		76,038	
12. 役員賞与引当金		—		26,700	
13. 工場閉鎖損失引当金		—		211,300	
14. 設備関係支払手形		288,164		47,460	
15. その他		448		7,330	
流動負債合計		5,745,418	38.8	6,119,914	40.4
II 固定負債					
1. 新株予約権付社債		2,000,000		2,000,000	
2. 長期借入金		875,020		515,028	
3. 退職給付引当金		90,435		112,079	
4. 役員退職慰労引当金		159,445		181,583	
5. 債務保証損失引当金		4,000		—	
固定負債合計		3,128,900	21.2	2,808,690	18.5
負債合計		8,874,318	60.0	8,928,605	58.9

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年3月31日)		当事業年度 (平成19年3月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(資本の部)					
I 資本金	※1		1,908,366	12.9	—
II 資本剰余金					
(1) 資本準備金		2,526,009		—	
資本剰余金合計			2,526,009	17.1	—
III 利益剰余金					
(1) 利益準備金		130,000		—	
(2) 任意積立金					
1. 別途積立金		870,000		—	
(3) 当期末処分利益		465,421		—	
利益剰余金合計			1,465,421	9.9	—
IV その他有価証券評価差額 金			15,173	0.1	—
V 自己株式	※2		-1,780	-0.0	—
資本合計			5,913,188	40.0	—
負債・資本合計			14,787,507	100.0	—

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年3月31日)		当事業年度 (平成19年3月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(純資産の部)					
I 株主資本					
1. 資本金			—	1,910,686	12.6
2. 資本剰余金					
(1) 資本準備金		—		2,528,329	
資本剰余金合計			—	2,528,329	16.7
3. 利益剰余金					
(1) 利益準備金		—		130,000	
(2) その他利益剰余金					
別途積立金		—		870,000	
繰越利益剰余金		—		778,460	
利益剰余金合計			—	1,778,460	11.7
4. 自己株式			—	—1,780	—0.0
株主資本合計			—	6,215,694	41.0
II 評価・換算差額等					
1. その他有価証券評価差額金			—	17,570	0.1
評価・換算差額等合計			—	17,570	0.1
純資産合計			—	6,233,265	41.1
負債純資産合計			—	15,161,870	100.0

②【損益計算書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)			当事業年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)		
		金額 (千円)		百分比 (%)	金額 (千円)		百分比 (%)
I 売上高			17,462,174	100.0		20,117,479	100.0
II 売上原価	※1						
1. 期首製品棚卸高		914,727			813,003		
2. 当期製品製造原価		16,204,767			17,893,633		
計		17,119,495			18,706,636		
3. 他勘定振替高	※3	5,100			301		
4. 期末製品棚卸高		813,003			894,777		
差引		16,301,391			17,811,558		
5. 原材料評価損		15,616	16,317,007	93.4	—	17,811,558	88.5
売上総利益			1,145,166	6.6		2,305,921	11.5
III 販売費及び一般管理費	※2						
1. 荷造運搬費		135,038			137,167		
2. 広告宣伝費		5,071			5,076		
3. 役員報酬		132,750			133,800		
4. 給与手当		112,795			114,732		
5. 賞与		26,084			31,621		
6. 賞与引当金繰入額		20,488			16,339		
7. 役員賞与引当金繰入額		—			26,700		
8. 退職給付費用		17,069			29,863		
9. 役員退職慰労引当金繰入額		21,088			22,138		
10. 減価償却費		24,226			24,951		
11. 旅費交通費		45,793			44,868		
12. 賃借料		25,820			30,580		
13. 保険料		9,955			13,928		
14. 研究開発費		136,784			339,952		
15. その他		168,935	881,900	5.1	193,389	1,165,109	5.8
営業利益			263,265	1.5		1,140,811	5.7

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月 31日)			当事業年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月 31日)		
		金額 (千円)		百分比 (%)	金額 (千円)		百分比 (%)
IV 営業外収益							
1. 受取利息		530			1,062		
2. 為替差益		27,244			17,211		
3. 移転補償金		—			11,325		
4. その他		17,087	44,862	0.3	14,543	44,143	0.2
V 営業外費用							
1. 支払利息		19,556			16,733		
2. 社債利息		5,000			2,500		
3. 社債発行費償却		7,234			7,234		
4. 支払手数料		9,348			8,333		
5. 債権譲渡損		—			10,339		
6. その他		3,806	44,946	0.3	2,229	47,369	0.2
経常利益			263,182	1.5		1,137,585	5.7
VI 特別利益							
1. 債務保証損失引当金戻 入益		6,000			4,000		
2. 役員退職慰労引当金戻 入益		1,200			—		
3. 固定資産売却益	※ 4	63	7,263	0.0	1,145	5,145	0.0
VII 特別損失							
1. 固定資産除却損	※ 5	23,962			157,787		
2. 固定資産売却損	※ 6	8,398			1,436		
3. 棚卸資産評価損		11,887			—		
4. 工場閉鎖損失	※ 7	—	44,248	0.2	250,774	409,998	2.1
税引前当期純利益			226,196	1.3		732,733	3.6
法人税、住民税及び事 業税		99,680			461,674		
法人税等調整額		2,399	102,080	0.6	—156,689	304,985	1.5
当期純利益			124,116	0.7		427,747	2.1
前期繰越利益			341,304			—	
当期未処分利益			465,421			—	

製造原価明細書

		前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	
区分	注記 番号	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
I 材料費	※1	14,001,036	85.8	15,730,094	86.8
II 労務費		744,127	4.6	751,381	4.1
III 経費		1,571,073	9.6	1,646,147	9.1
当期総製造費用		16,316,238	100.0	18,127,623	100.0
期首仕掛品棚卸高		1,305,285		1,285,458	
合計		17,621,523		19,413,082	
他勘定振替高	※2	131,297		103,059	
期末仕掛品棚卸高		1,285,458		1,416,389	
当期製品製造原価		16,204,767		17,893,633	

(注)

前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	
※1 経費の主な内訳は次のとおりであります。		※1 経費の主な内訳は次のとおりであります。	
減価償却費	633,446千円	減価償却費	784,914千円
電力料	176,590	電力料	189,042
外注加工費	52,970	外注加工費	32,113
※2 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。		※2 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。	
研究開発費 (販売費及び一般管理費)	120,233千円	研究開発費 (販売費及び一般管理費)	102,178千円
その他	11,064	その他	880
3 原価計算の方法は工程別総合原価計算を採用しております。		3 原価計算の方法は工程別総合原価計算を採用しております。	

③【株主資本等変動計算書】

当事業年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

	株主資本								
	資本金	資本剰余金		利益剰余金				自己株式	株主資本 合計
		資本準備 金	資本剰余 金合計	利益準備 金	その他利益剰余金		利益剰余 金合計		
					別途積立 金	繰越利益 剰余金			
平成18年3月31日残高（千円）	1,908,366	2,526,009	2,526,009	130,000	870,000	465,421	1,465,421	-1,780	5,898,015
事業年度中の変動額									
新株の発行	2,320	2,320	2,320						4,640
剰余金の配当（注）						-99,008	-99,008		-99,008
役員賞与（注）						-15,700	-15,700		-15,700
当期純利益						427,747	427,747		427,747
株主資本以外の項目の事業年度 中の変動額（純額）									
事業年度中の変動額合計（千円）	2,320	2,320	2,320	-	-	313,039	313,039	-	317,679
平成19年3月31日残高（千円）	1,910,686	2,528,329	2,528,329	130,000	870,000	778,460	1,778,460	-1,780	6,215,694

	評価・換算差額等		純資産
	その他有 価証券評 価差額金	評価・換 算差額等 合計	
平成18年3月31日残高（千円）	15,173	15,173	5,913,188
事業年度中の変動額			
新株の発行			4,640
剰余金の配当（注）			-99,008
役員賞与（注）			-15,700
当期純利益			427,747
株主資本以外の項目の事業年度 中の変動額（純額）	2,397	2,397	2,397
事業年度中の変動額合計（千円）	2,397	2,397	320,077
平成19年3月31日残高（千円）	17,570	17,570	6,233,265

（注）平成18年6月23日の定時株主総会における利益処分項目であります。

## ④【キャッシュ・フロー計算書】

		前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー			
税引前当期純利益		226,196	732,733
減価償却費		676,160	859,857
賞与引当金の増加額		11,632	2,225
役員賞与引当金の増加額		—	26,700
退職給付引当金の増加額		14,701	21,643
役員退職慰労引当金の増加額		19,088	22,138
債務保証損失引当金の減少額		—6,000	—4,000
受取利息及び受取配当金		—2,117	—2,476
支払利息		19,556	16,733
社債発行費償却		7,234	7,234
固定資産除却損		23,962	157,787
工場閉鎖損失		—	250,774
売上債権の減少額 (—は増加額)		203,976	—396,751
棚卸資産の減少額 (—は増加額)		77,214	—379,856
仕入債務の増加額		362,402	1,049,782
役員賞与の支払額		—16,300	—15,700
その他		217,246	—212,236
小計		1,834,953	2,136,589
利息及び配当金の受取額		2,117	2,476
利息の支払額		—22,820	—19,052
法人税等の支払額		—192,382	—94,287
営業活動によるキャッシュ・フロー		1,621,868	2,025,724

		前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)
II 投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出		-1,074,536	-1,689,904
投資有価証券の取得による支出		-1,829	-1,792
その他		29,643	-13,817
投資活動によるキャッシュ・フロー		-1,046,722	-1,705,514
III 財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の純減少額		-390,000	-
長期借入れによる収入		-	300,000
長期借入金の返済による支出		-393,192	-485,292
社債の償還による支出		-	-500,000
株式の発行による収入		6,380	4,640
配当金の支払額		-99,861	-98,463
財務活動によるキャッシュ・フロー		-876,673	-779,115
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額		9,573	-5,082
V 現金及び現金同等物の減少額		-291,953	-463,988
VI 現金及び現金同等物の期首残高		3,736,669	3,444,715
VII 現金及び現金同等物の期末残高		3,444,715	2,980,727

## ⑤【利益処分計算書】

		前事業年度 (株主総会承認日 平成18年6月23日)	
区分	注記 番号	金額(千円)	
I 当期末処分利益			465,421
II 利益処分額			
1. 配当金		99,008	
2. 役員賞与金 (うち監査役賞与金)		15,700 (1,000)	114,708
III 次期繰越利益			350,713

[次へ](#)

重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 子会社株式 移動平均法による原価法 (2) その他有価証券 時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの 移動平均法による原価法	(1) 子会社株式 同左 (2) その他有価証券 時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの 同左
2. たな卸資産の評価基準及び評価方法	(1) 製品・仕掛品・原材料 月次総平均法による低価法 (2) 貯蔵品 最終仕入原価法	(1) 製品・仕掛品・原材料 同左 (2) 貯蔵品 同左
3. 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 定率法（但し、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）については定額法） なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 7～50年 機械装置 4～17年 (2) 無形固定資産（ソフトウェア） 社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法	(1) 有形固定資産 同左 (2) 無形固定資産（ソフトウェア） 同左
4. 繰延資産の処理方法	社債発行費 商法施行規則の規定に基づき3年間で均等償却しております。	社債発行費 3年間で均等償却しております。
5. 引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。 (2) 賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、将来の支給見込額のうち当事業年度の負担額を計上しております。 (3) _____	(1) 貸倒引当金 同左 (2) 賞与引当金 同左 (3) 役員賞与引当金 役員への賞与の支給に備えるため、当事業年度における支給見込額を計上しております。

項目	前事業年度 (自 平成17年4月 1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月 1日 至 平成19年3月31日)
	<p>(4) _____</p> <p>(5) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務見込額から年金資産額を控除した金額を計上しております。</p> <p>(6) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>(7) 債務保証損失引当金 債務保証による損失に備えるため、被保証先の財務内容等を勘案して、所要額を見積り計上しております。</p>	<p>(4) 工場閉鎖損失引当金 工場閉鎖に伴う損失(解体撤去費用、土壌汚染対策措置費用)の発生に備えるため、当該損失見込額を計上しております。</p> <p>(5) 退職給付引当金 同左</p> <p>(6) 役員退職慰労引当金 同左</p> <p>(7) _____</p>
6. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左
7. ヘッジ会計の方法	<p>(1) ヘッジ会計の方法 金利スワップについては、特例処理の要件を満たしておりますので、特例処理を採用しております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 (イ) ヘッジ手段 金利スワップ (ロ) ヘッジ対象 借入金の利息</p> <p>(3) ヘッジ方針 当社は、借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップを行っております。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 金利スワップの特例処理の要件を満たしており、有効性の評価は省略しております。</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>
8. キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する容易に換金可能であり、かつ価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資。	同左

項目	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
9. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左

会計処理方法の変更

前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
—————	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当事業年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。 これまでの資本の部の合計に相当する金額は6,233,265千円であります。 なお、当事業年度における貸借対照表の純資産の部については、財務諸表等規則の改正に伴い、改正後の財務諸表等規則により作成しております。</p> <p>(役員賞与に関する会計基準) 当事業年度より、「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第4号 平成17年11月29日)を適用しております。 これにより、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益は26,700千円減少しております。</p>

表示方法の変更

前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>(損益計算書関係)</p> <p>前期まで営業外収益の「その他」に含めて表示しておりました「為替差益」は、営業外収益の総額の100分の10を超えたため区分掲記しております。</p> <p>なお、前期における「為替差益」の金額は8,376千円であります。</p>	<p>(損益計算書関係)</p> <p>前事業年度まで営業外費用の「その他」に含めて表示しておりました「債権譲渡損」は、営業外費用の総額の100分の10を超えたため区分掲記しております。</p> <p>なお、前事業年度における「債権譲渡損」の金額は3,019千円であります。</p>

追加情報

前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>(仕入債務等の支払方法の変更)</p> <p>従来、支払手形決済としていた主な取引先について、当期から一括ファクタリングシステムによる支払いに変更いたしました。</p> <p>この結果、従来の方法と比べ支払手形が1,028,089千円、設備関係支払手形が703,740千円減少し、買掛金が965,683千円、未払金が766,146千円増加しております。</p>	<p>—————</p>

[次へ](#)

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成18年3月31日)	当事業年度 (平成19年3月31日)																				
<p>※1. 会社が発行する株式の総数</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="text-align: right;">普通株式</td> <td style="text-align: right;">47,000,000株</td> </tr> <tr> <td>発行済株式の総数</td> <td>普通株式 12,376,800株</td> </tr> </table> <p>※2. 自己株式 当社が保有する自己株式の数は、普通株式800株であります。</p> <p>3. 保証債務 従業員の金融機関からの借入金に対する保証</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="text-align: right;">従業員（5名）</td> <td style="text-align: right;">4,212千円</td> </tr> </table> <p>4. コミットメントライン（融資枠）契約 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引金融機関3行とコミットメントライン契約を締結しております。この契約に基づく当期末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="text-align: right;">コミットメントラインの総額</td> <td style="text-align: right;">2,000,000千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">—</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">差引額</td> <td style="text-align: right;">2,000,000</td> </tr> </table> <p>5. 配当制限 商法施行規則第124条第3号に規定する資産に時価を付したことにより増加した純資産額は15,173千円であります。</p>	普通株式	47,000,000株	発行済株式の総数	普通株式 12,376,800株	従業員（5名）	4,212千円	コミットメントラインの総額	2,000,000千円	借入実行残高	—	差引額	2,000,000	<p>※1. _____</p> <p>※2. _____</p> <p>3. 保証債務 従業員の金融機関からの借入金に対する保証</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="text-align: right;">従業員（3名）</td> <td style="text-align: right;">2,082千円</td> </tr> </table> <p>4. コミットメントライン（融資枠）契約 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引金融機関3行とコミットメントライン契約を締結しております。この契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="text-align: right;">コミットメントラインの総額</td> <td style="text-align: right;">2,000,000千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">—</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">差引額</td> <td style="text-align: right;">2,000,000</td> </tr> </table> <p>5. _____</p>	従業員（3名）	2,082千円	コミットメントラインの総額	2,000,000千円	借入実行残高	—	差引額	2,000,000
普通株式	47,000,000株																				
発行済株式の総数	普通株式 12,376,800株																				
従業員（5名）	4,212千円																				
コミットメントラインの総額	2,000,000千円																				
借入実行残高	—																				
差引額	2,000,000																				
従業員（3名）	2,082千円																				
コミットメントラインの総額	2,000,000千円																				
借入実行残高	—																				
差引額	2,000,000																				

前事業年度 (平成18年3月31日)	当事業年度 (平成19年3月31日)
※6. _____	※6. 期末日満期手形 期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当事業年度末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が期末残高に含まれております。 受取手形 1,270千円

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
※1. 売上原価に含まれる低価法評価損 製品 16,590千円 仕掛品 5,732 計 22,323	※1. _____
※2. 一般管理費に含まれる研究開発費は136,784千円です。	※2. 一般管理費に含まれる研究開発費は339,952千円です。
※3. 他勘定振替高の主なものは、研究開発費（販売費及び一般管理費）への振替であります。	※3. 他勘定振替高の主なものは、研究開発費（販売費及び一般管理費）への振替であります。
※4. 固定資産売却益の内訳は次のとおりです。 車両運搬具 63千円	※4. 固定資産売却益の内訳は次のとおりです。 機械装置 27千円 車両運搬具 1,118 計 1,145
※5. 固定資産除却損の内訳は次のとおりです。 建物 2,605千円 機械装置 19,297 車両運搬具 151 工具器具備品 1,907 計 23,962	※5. 固定資産除却損の内訳は次のとおりです。 建物 7,092千円 構築物 480 機械装置 145,413 車両運搬具 11 工具器具備品 4,789 計 157,787
※6. 固定資産売却損の内訳は次のとおりです。 機械装置 8,365千円 車両運搬具 32 計 8,398	※6. 固定資産売却損の内訳は次のとおりです。 機械装置 1,436千円

<p style="text-align: center;">前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>																																				
<p>※7.</p>	<p>※7. 工場閉鎖損失</p> <p>工場閉鎖損失は当社武庫川工場の閉鎖（平成19年6月30日実施予定）に係る損失であり、その内訳は次のとおりであります。</p> <table border="1" style="margin-left: auto; margin-right: auto;"> <tr> <td>工場閉鎖損失引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">211,300千円</td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td style="text-align: right;">39,474</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">250,774</td> </tr> </table> <p>なお、上記減損損失は以下の資産グループについて計上したものであります。</p> <table border="1" style="margin-left: auto; margin-right: auto;"> <tr> <td>場 所</td> <td colspan="2">武庫川工場（兵庫県尼崎市）</td> </tr> <tr> <td>用 途</td> <td colspan="2">無機化学製品製造設備</td> </tr> <tr> <td>種 類</td> <td colspan="2">建物、機械装置 他</td> </tr> <tr> <td rowspan="4">金 額</td> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">10,753千円</td> </tr> <tr> <td>機械装置</td> <td style="text-align: right;">25,359</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">3,362</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">39,474千円</td> </tr> <tr> <td>減損損失を認識するに至った経緯</td> <td colspan="2">武庫川工場の閉鎖を決定したことにより、現在稼動している設備は稼動停止後に解体撤去する予定になっていることから減損損失を認識しております。</td> </tr> <tr> <td>グルーピングの方法</td> <td colspan="2">当社はニッケル系製品生産設備とコバルト系製品生産設備の区分を資産のグルーピングの基礎とし、さらに製品別に管理会計上の損益管理単位まで資産を細分化する方法で資産のグルーピングを実施しております。武庫川工場については工場の閉鎖を決定したため、個別資産ごとにグルーピングを実施しております。</td> </tr> <tr> <td>回収可能価額</td> <td colspan="2">正味売却価額</td> </tr> <tr> <td>回収可能価額の算定方法</td> <td colspan="2">他への転用や売却が困難であることから0円としています。</td> </tr> </table>	工場閉鎖損失引当金繰入額	211,300千円	減損損失	39,474	計	250,774	場 所	武庫川工場（兵庫県尼崎市）		用 途	無機化学製品製造設備		種 類	建物、機械装置 他		金 額	建物	10,753千円	機械装置	25,359	その他	3,362	合計	39,474千円	減損損失を認識するに至った経緯	武庫川工場の閉鎖を決定したことにより、現在稼動している設備は稼動停止後に解体撤去する予定になっていることから減損損失を認識しております。		グルーピングの方法	当社はニッケル系製品生産設備とコバルト系製品生産設備の区分を資産のグルーピングの基礎とし、さらに製品別に管理会計上の損益管理単位まで資産を細分化する方法で資産のグルーピングを実施しております。武庫川工場については工場の閉鎖を決定したため、個別資産ごとにグルーピングを実施しております。		回収可能価額	正味売却価額		回収可能価額の算定方法	他への転用や売却が困難であることから0円としています。	
工場閉鎖損失引当金繰入額	211,300千円																																				
減損損失	39,474																																				
計	250,774																																				
場 所	武庫川工場（兵庫県尼崎市）																																				
用 途	無機化学製品製造設備																																				
種 類	建物、機械装置 他																																				
金 額	建物	10,753千円																																			
	機械装置	25,359																																			
	その他	3,362																																			
	合計	39,474千円																																			
減損損失を認識するに至った経緯	武庫川工場の閉鎖を決定したことにより、現在稼動している設備は稼動停止後に解体撤去する予定になっていることから減損損失を認識しております。																																				
グルーピングの方法	当社はニッケル系製品生産設備とコバルト系製品生産設備の区分を資産のグルーピングの基礎とし、さらに製品別に管理会計上の損益管理単位まで資産を細分化する方法で資産のグルーピングを実施しております。武庫川工場については工場の閉鎖を決定したため、個別資産ごとにグルーピングを実施しております。																																				
回収可能価額	正味売却価額																																				
回収可能価額の算定方法	他への転用や売却が困難であることから0円としています。																																				

(株主資本等変動計算書関係)

当事業年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数(株)	当事業年度増加株式数(株)	当事業年度減少株式数(株)	当事業年度末株式数(株)
発行済株式				
普通株式	12,376,800	8,000	—	12,384,800
合計	12,376,800	8,000	—	12,384,800
自己株式				
普通株式	800	—	—	800
合計	800	—	—	800

(注) 普通株式の発行済株式総数の増加8,000株は、新株予約権(旧商法の新株引受権を含む)の権利行使による新株の発行による増加であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成18年6月23日 定時株主総会	普通株式	99,008	8	平成18年3月31日	平成18年6月23日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額(千円)	配当の原資	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年6月22日 定時株主総会	普通株式	148,608	利益剰余金	12	平成19年3月31日	平成19年6月25日

(キャッシュ・フロー計算書関係)

前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1. 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金勘定 3,444,715千円 現金及び現金同等物 3,444,715千円	1. 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金勘定 2,980,727千円 現金及び現金同等物 2,980,727千円
2. 重要な非資金取引の内容 記載すべき事項はありません。	2. 重要な非資金取引の内容 記載すべき事項はありません。

[次へ](#)

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 記載すべき事項はありません。 2. オペレーティング・リース取引 記載すべき事項はありません。	1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 記載すべき事項はありません。 2. オペレーティング・リース取引 記載すべき事項はありません。

[次へ](#)

(有価証券関係)

有価証券

(1) その他有価証券で時価のあるもの

	種類	前事業年度 (平成18年3月31日)			当事業年度 (平成19年3月31日)		
		取得原価 (千円)	貸借対照表計 上額 (千円)	差額 (千円)	取得原価 (千円)	貸借対照表計 上額 (千円)	差額 (千円)
貸借対照表計 上額が取得原 価を超えるも の	株式	26,793	54,380	27,587	20,374	55,155	34,781
	小計	26,793	54,380	27,587	20,374	55,155	34,781
貸借対照表計 上額が取得原 価を超えない もの	株式	29,915	27,802	-2,112	38,126	32,846	-5,280
	小計	29,915	27,802	-2,112	38,126	32,846	-5,280
合計		56,708	82,183	25,475	58,500	88,001	29,501

(2) 時価のない主な有価証券の内容及び貸借対照表計上額

	前事業年度 (平成18年3月31日)	当事業年度 (平成19年3月31日)
	貸借対照表計上額 (千円)	貸借対照表計上額 (千円)
①子会社株式	50,000	50,000
②その他有価証券 非上場株式 (気配等を有する株式 を除く)	14,600	14,600

[次へ](#)

(デリバティブ取引関係)

前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>1. 取引の状況に関する事項</p> <p>(1) 取引の内容及び利用目的 当社は、借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っています。</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 金利スワップ取引は、将来の金利の変動によるリスク回避を目的としており、投機的な取引は行わない方針であります。</p> <p>(3) 取引に係るリスクの内容 金利スワップ取引は市場金利の変動によるリスクを有しております。 なお、取引相手先は信用度の高い国内の金融機関に限定している為、信用リスクはほとんどないと認識しております。</p> <p>(4) 取引に係るリスク管理体制 デリバティブ取引の執行・管理については、取引権限及び取引限度額等を定めた社内ルールに従い、資金担当部門が決裁担当者の承認を得て行っております。</p> <p>2. 取引の時価等に関する事項 当社のデリバティブ取引には、ヘッジ会計を適用している為、該当事項はありません。</p>	<p>1. 取引の状況に関する事項</p> <p>(1) 取引の内容及び利用目的 同左</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 同左</p> <p>(3) 取引に係るリスクの内容 同左</p> <p>(4) 取引に係るリスク管理体制 同左</p> <p>2. 取引の時価等に関する事項 期末残高がないため該当事項はありません。</p>

[次へ](#)

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
当社は、全ての従業員の退職金について確定給付型の制度として、適格退職年金制度を採用しております。	当社は、全ての従業員の退職金について確定給付型の制度として、適格退職年金制度を採用しております。

2. 退職給付債務及びその内訳

	前事業年度 (平成18年3月31日)	当事業年度 (平成19年3月31日)
退職給付債務 (千円)	－343,466	－412,161
(1) 年金資産 (千円)	253,031	300,082
(2) 退職給付引当金 (千円)	－90,435	－112,079

(注) 当社は退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

3. 退職給付費用の内訳

	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
退職給付費用 (千円)	42,625	67,041
(1) 勤務費用 (千円)	42,625	67,041

(注) 当社は退職給付費用の算定にあたり、簡便法を採用しております。

(ストック・オプション等関係)

当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

1. スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

	平成13年6月28日決議 ストック・オプション	平成16年6月25日決議 ストック・オプション
付与対象者の区分及び人数	取締役1名、従業員13名	取締役5名、監査役3名、 従業員54名
株式の種類別のストック・ オプションの数 (注)	普通株式 70,000株	普通株式 594,000株
付与日	平成13年12月26日	平成17年6月1日
権利確定条件	該当事項はありません。	該当事項はありません。
対象勤務期間	定めておりません。	定めておりません。
権利行使期間	平成15年8月1日から 平成18年7月31日まで	平成18年7月1日から 平成26年5月31日まで

(注) 株式数に換算して記載しております。

(2) ストック・オプションの規模及びその変動状況

当事業年度において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

① ストック・オプションの数

	平成13年6月28日決議 ストック・オプション	平成16年6月25日決議 ストック・オプション
権利確定前 (株)		
前事業年度末	—	594,000
付与	—	—
失効	—	—
権利確定	—	594,000
未確定残	—	—
権利確定後 (株)		
前事業年度末	8,000	—
権利確定	—	594,000
権利行使	8,000	—
失効	—	3,000
未行使残	—	591,000

② 単価情報

	平成13年6月28日決議 ストック・オプション	平成16年6月25日決議 ストック・オプション
権利行使価格 (円)	580	1,320
行使時平均株価 (円)	961	—
付与日における公正な評価単価 (円)	—	—

## (税効果会計関係)

前事業年度 (平成18年3月31日)	当事業年度 (平成19年3月31日)																																																																																																				
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳</p> <p>(流動の部)</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">賞与引当金</td> <td style="text-align: right;">29,849千円</td> </tr> <tr> <td>未払法定福利費</td> <td style="text-align: right;">3,886</td> </tr> <tr> <td>未払事業税</td> <td style="text-align: right;">4,779</td> </tr> <tr> <td>未払事業所税</td> <td style="text-align: right;">297</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">38,813千円</td> </tr> </table> <p>(固定の部)</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">役員退職慰労引当金</td> <td style="text-align: right;">64,479千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">36,572</td> </tr> <tr> <td>債務保証損失引当金</td> <td style="text-align: right;">1,617</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金</td> <td style="text-align: right;">182</td> </tr> <tr> <td>ゴルフ会員権評価損</td> <td style="text-align: right;">10,729</td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td style="text-align: right;">15,837</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">129,419</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">-12,529</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">116,889千円</td> </tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">-10,302千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">-10,302千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">106,587千円</td> </tr> </table> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">40.44%</td> </tr> <tr> <td>(調整)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">3.15</td> </tr> <tr> <td>住民税均等割</td> <td style="text-align: right;">2.70</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">-1.07</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">-0.09</td> </tr> <tr> <td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">45.13%</td> </tr> </table>	賞与引当金	29,849千円	未払法定福利費	3,886	未払事業税	4,779	未払事業所税	297	繰延税金資産合計	38,813千円	役員退職慰労引当金	64,479千円	退職給付引当金	36,572	債務保証損失引当金	1,617	貸倒引当金	182	ゴルフ会員権評価損	10,729	減損損失	15,837	繰延税金資産小計	129,419	評価性引当額	-12,529	繰延税金資産計	116,889千円	その他有価証券評価差額金	-10,302千円	繰延税金負債計	-10,302千円	繰延税金資産の純額	106,587千円	法定実効税率	40.44%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	3.15	住民税均等割	2.70	評価性引当額	-1.07	その他	-0.09	税効果会計適用後の法人税等の負担率	45.13%	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳</p> <p>(流動の部)</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">賞与引当金</td> <td style="text-align: right;">30,749千円</td> </tr> <tr> <td>未払法定福利費</td> <td style="text-align: right;">4,057</td> </tr> <tr> <td>未払事業税</td> <td style="text-align: right;">32,005</td> </tr> <tr> <td>未払事業所税</td> <td style="text-align: right;">297</td> </tr> <tr> <td>研究開発費</td> <td style="text-align: right;">9,527</td> </tr> <tr> <td>工場閉鎖損失引当金</td> <td style="text-align: right;">85,449</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">162,087千円</td> </tr> </table> <p>(固定の部)</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">役員退職慰労引当金</td> <td style="text-align: right;">73,432千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">45,324</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金</td> <td style="text-align: right;">182</td> </tr> <tr> <td>ゴルフ会員権評価損</td> <td style="text-align: right;">10,729</td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td style="text-align: right;">25,817</td> </tr> <tr> <td>減価償却超過額</td> <td style="text-align: right;">5,729</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">161,216</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">-10,912</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">150,304千円</td> </tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">-11,930千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">-11,930千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">138,373千円</td> </tr> </table> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">40.44%</td> </tr> <tr> <td>(調整)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">2.27</td> </tr> <tr> <td>住民税均等割</td> <td style="text-align: right;">0.84</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">-0.22</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">-1.71</td> </tr> <tr> <td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">41.62%</td> </tr> </table>	賞与引当金	30,749千円	未払法定福利費	4,057	未払事業税	32,005	未払事業所税	297	研究開発費	9,527	工場閉鎖損失引当金	85,449	繰延税金資産合計	162,087千円	役員退職慰労引当金	73,432千円	退職給付引当金	45,324	貸倒引当金	182	ゴルフ会員権評価損	10,729	減損損失	25,817	減価償却超過額	5,729	繰延税金資産小計	161,216	評価性引当額	-10,912	繰延税金資産計	150,304千円	その他有価証券評価差額金	-11,930千円	繰延税金負債計	-11,930千円	繰延税金資産の純額	138,373千円	法定実効税率	40.44%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	2.27	住民税均等割	0.84	評価性引当額	-0.22	その他	-1.71	税効果会計適用後の法人税等の負担率	41.62%
賞与引当金	29,849千円																																																																																																				
未払法定福利費	3,886																																																																																																				
未払事業税	4,779																																																																																																				
未払事業所税	297																																																																																																				
繰延税金資産合計	38,813千円																																																																																																				
役員退職慰労引当金	64,479千円																																																																																																				
退職給付引当金	36,572																																																																																																				
債務保証損失引当金	1,617																																																																																																				
貸倒引当金	182																																																																																																				
ゴルフ会員権評価損	10,729																																																																																																				
減損損失	15,837																																																																																																				
繰延税金資産小計	129,419																																																																																																				
評価性引当額	-12,529																																																																																																				
繰延税金資産計	116,889千円																																																																																																				
その他有価証券評価差額金	-10,302千円																																																																																																				
繰延税金負債計	-10,302千円																																																																																																				
繰延税金資産の純額	106,587千円																																																																																																				
法定実効税率	40.44%																																																																																																				
(調整)																																																																																																					
交際費等永久に損金に算入されない項目	3.15																																																																																																				
住民税均等割	2.70																																																																																																				
評価性引当額	-1.07																																																																																																				
その他	-0.09																																																																																																				
税効果会計適用後の法人税等の負担率	45.13%																																																																																																				
賞与引当金	30,749千円																																																																																																				
未払法定福利費	4,057																																																																																																				
未払事業税	32,005																																																																																																				
未払事業所税	297																																																																																																				
研究開発費	9,527																																																																																																				
工場閉鎖損失引当金	85,449																																																																																																				
繰延税金資産合計	162,087千円																																																																																																				
役員退職慰労引当金	73,432千円																																																																																																				
退職給付引当金	45,324																																																																																																				
貸倒引当金	182																																																																																																				
ゴルフ会員権評価損	10,729																																																																																																				
減損損失	25,817																																																																																																				
減価償却超過額	5,729																																																																																																				
繰延税金資産小計	161,216																																																																																																				
評価性引当額	-10,912																																																																																																				
繰延税金資産計	150,304千円																																																																																																				
その他有価証券評価差額金	-11,930千円																																																																																																				
繰延税金負債計	-11,930千円																																																																																																				
繰延税金資産の純額	138,373千円																																																																																																				
法定実効税率	40.44%																																																																																																				
(調整)																																																																																																					
交際費等永久に損金に算入されない項目	2.27																																																																																																				
住民税均等割	0.84																																																																																																				
評価性引当額	-0.22																																																																																																				
その他	-1.71																																																																																																				
税効果会計適用後の法人税等の負担率	41.62%																																																																																																				

## (持分法損益等)

前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
—————	—————

【関連当事者との取引】

前事業年度（自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日）

該当事項はありません。

当事業年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

該当事項はありません。

（1株当たり情報）

項目	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1株当たり純資産額 (円)	476.53	503.33
1株当たり当期純利益 (円)	8.76	34.55
潜在株式調整後1株当たり当期純利益 (円)	7.90	31.15

(注) 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1株当たり当期純利益		
当期純利益 (千円)	124,116	427,747
普通株主に帰属しない金額 (千円)	15,700	—
(うち利益処分による役員賞与金) (千円)	(15,700)	(—)
普通株式に係る当期純利益 (千円)	108,416	427,747
普通株式の期中平均株式数 (千株)	12,372	12,381
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
当期純利益調整額	—	—
普通株式増加数 (千株)	1,358	1,352
(うち新株予約権) (千株)	(1,358)	(1,352)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	<p>旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づく新株予約権1種類。</p> <p>平成16年6月25日定時株主総会決議 目的となる株式数 594,000株</p> <p>なお、これらの概要は「第4提出会社の状況、1株式等の状況、(2)新株予約権等の状況」に記載のとおりであります。</p>	<p>旧商法に基づく新株予約権1種類。</p> <p>平成16年6月25日定時株主総会決議 目的となる株式数 591,000株</p> <p>なお、これらの概要は「第4提出会社の状況、1株式等の状況、(2)新株予約権等の状況」に記載のとおりであります。</p>

(重要な後発事象)

前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
_____	_____

⑥【附属明細表】  
 【有価証券明細表】  
 【株式】

銘柄		株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)	
投資有価証券	その他有価証券	住友商事(株)	16,680	35,361
		(株)福邦銀行	50,000	22,500
		日本曹達(株)	28,000	15,344
		福井県観光開発(株)	24	6,450
		古河電池(株)	28,598	5,948
		三洋電機(株)	21,878	4,397
		日曹商事(株)	10,000	4,150
		(株)りそなホールディングス	9	3,164
		福井資源化工(株)	6,000	3,000
		中央電気工業(株)	2,000	1,286
		ケーワイシー(株)	20	1,000
		小計	163,210	102,601
計		163,210	102,601	

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価償却累計額又は償却累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末残高 (千円)
有形固定資産							
建物	1,896,642	177,470	102,681 (10,753)	1,971,430	1,038,471	88,436	932,959
構築物	233,948	2,650	20,363 (2,097)	216,234	159,338	10,058	56,896
機械装置	9,284,774	653,589	1,169,290 (25,359)	8,769,072	5,193,292	710,019	3,575,780
車両運搬具	45,490	9,985	486 (12)	54,989	44,653	5,989	10,336
工具器具備品	308,056	17,521	52,430 (1,252)	273,147	202,823	34,527	70,323
土地	958,204	—	—	958,204	—	—	958,204
建設仮勘定	4,812	773,046	679,221	98,637	—	—	98,637
計	12,731,928	1,634,262	2,024,474 (39,474)	12,341,716	6,638,578	849,032	5,703,138
無形固定資産							
ソフトウェア	53,876	10,150	44,108	19,919	6,316	10,825	13,602
電話加入権	1,947	—	—	1,947	—	—	1,947
計	55,824	10,150	44,108	21,866	6,316	10,825	15,550
長期前払費用	3,333	—	3,333	—	—	—	—
繰延資産							
社債発行費	21,702	—	21,702	—	—	7,234	—
計	21,702	—	21,702	—	—	7,234	—

(注) 1. 「当期減少額」の( )内は内書きで、減損損失の計上額であります。

2. 当期増加額・減少額のうち主なものは、次のとおりであります。

増加額

建物	ニッケル系設備	79,698千円	コバルト系設備	13,594千円
	研究開発設備	52,925千円		

機械装置	ニッケル系設備	369,036千円	コバルト系設備	17,708千円
	原料溶解設備	87,610千円	研究開発設備	167,004千円

減少額

機械装置	ニッケル系設備	549,504千円	コバルト系設備	147,295千円
	原料溶解設備	97,493千円	研究開発設備	51,457千円
	武庫川関係設備	257,215千円		

【社債明細表】

銘柄	発行年月日	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	利率	担保	償還期限
第1回無担保社債	平成13. 9. 20	500,000	—	1.0%	無担保 社債	平成18. 9. 20
2008年満期円貨建転換社債 型新株予約権付社債	平成16. 12. 13	2,000,000	2,000,000	—	無担保 社債	平成20. 12. 12
合計	—	2,500,000	2,000,000	—	—	—

(注) 1. 決算日後5年内における1年ごとの償還予定額は以下のとおりであります。

1年以内	1年超2年以内	2年超3年以内	3年超4年以内	4年超5年以内
—千円	2,000,000千円	—千円	—千円	—千円

2. 転換社債型新株予約権付社債に関する記載は、次のとおりであります。

発行すべき株式	普通株式
新株予約権の発行価額	無償
株式の発行価格	1,480円
発行価額の総額	2,000,000千円
新株予約権の行使により発行した株式の 発行価額の総額	—
新株予約権の付与割合	100%
新株予約権の行使期間	平成16年12月20日から平成20年11月28日の銀行営業終了時まで（いずれもロンドン時間）とする。但し、①期中繰上償還の場合には、当該償還日に先立つ5銀行営業日前の銀行営業終了時（ロンドン時間）まで、②期限の利益喪失の場合には、期限の利益喪失時までとする。上記いずれの場合も、平成20年11月28日（ロンドン時間）より後に本新株予約権を行使することはできない。（「銀行営業日」とは、ロンドン及び東京において銀行が営業している日をいう。）

(注) なお、新株予約権を行使しようとする者の請求があるときは、その新株予約権が付せられた社債の全額の償還に代えて、新株予約権の行使に際して払込をなすべき額の全額の払込があったものとします。また、新株予約権が行使されたときには、当該請求があったものとみなします。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	200,000	200,000	1.150	—
1年以内に返済予定の長期借入金	485,292	659,992	1.009	—
長期借入金（1年以内に返済予定のものを除く）	875,020	515,028	1.247	平成20年～21年
その他の有利子負債	—	—	—	—
合計	1,560,312	1,375,020	—	—

(注) 1. 長期借入金（1年以内に返済予定のものを除く。）の貸借対照表日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	159,992	355,036	—	—

2. 平均利率については、期末時点での利率及び残高を使用して算定した加重平均利率を記載しております。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	451	—	—	—	451
賞与引当金	73,813	76,038	73,813	—	76,038
役員賞与引当金	—	26,700	—	—	26,700
工場閉鎖損失引当金	—	211,300	—	—	211,300
役員退職慰労引当金	159,445	22,138	—	—	181,583
債務保証損失引当金	4,000	—	—	4,000	—

(注) 債務保証損失引当金の「当期減少額（その他）」は被保証先の債務の返済による取崩であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

① 資産の部

1) 現金及び預金

区分	金額 (千円)
現金	1,596
預金の種類	
当座預金	2,388,932
普通預金	583,546
別段預金	6,651
小計	2,979,131
合計	2,980,727

2) 受取手形

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額 (千円)
木曾工業(株)	4,410
中国興業(株)	2,475
(株)エージック	1,512
旭日産業(株)	1,270
ミリオン化学(株)	1,102
本荘ケミカル(株)	341
合計	11,112

(ロ) 期日別内訳

期日別	金額 (千円)
平成19年 4月	2,247
5月	1,318
6月	6,168
7月	1,378
合計	11,112

3) 売掛金

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額 (千円)
住商メタレックス㈱	753,028
松下電池工業㈱	740,566
三洋エナジートワイセル㈱	490,629
パナソニック・イーブイ・エナジー㈱	238,664
日本パーカラライジング㈱	151,966
その他	571,040
合計	2,945,896

(ロ) 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高 (千円)	当期発生高 (千円)	当期回収高 (千円)	次期繰越高 (千円)	回収率 (%)	滞留期間 (日)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	$\frac{(A) + (D)}{2} - \frac{(B)}{365}$
2,536,996	21,361,294	20,952,394	2,945,896	87.7	46

(注) 当期発生高には消費税等が含まれております。

4) 製品

品目	金額 (千円)
ニッケル系製品	682,218
コバルト系製品	212,558
合計	894,777

5) 原材料

品目	金額 (千円)
ニッケル系主要原料	165,013
コバルト系主要原料	421,745
その他主要原料	23,543
補助原料	13,108
合計	623,410

## 6) 仕掛品

品目	金額 (千円)
ニッケル系製品	999,524
コバルト系製品	406,512
その他	10,352
合計	1,416,389

## 7) 貯蔵品

区分	金額 (千円)
包装材料	21,135
その他	365
合計	21,500

## ② 負債の部

## 1) 支払手形

## (イ) 相手先別内訳

相手先	金額 (千円)
エム・ネットワーク㈱	62,526
関西触媒化学㈱	11,105
中国興業㈱	9,417
三谷商事㈱	2,158
㈱三和商会	2,136
その他	10,151
合計	97,497

## (ロ) 期日別内訳

期日別	金額 (千円)
平成19年4月	34,297
5月	18,720
6月	27,734
7月	16,744
合計	97,497

## 2) 買掛金

相手先	金額 (千円)
三菱UFJファクター(株)	1,732,540
住友商事(株)	1,076,123
三井物産(株)	388,972
松下電器産業(株)	203,194
住商メタレックス(株)	49,817
その他	237,658
合計	3,688,305

## (3) 【その他】

該当事項はありません。

## 第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
株券の種類	100株券 1,000株券 10,000株券
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	100株
株式の名義書換え	
取扱場所	大阪府大阪市北区堂島浜一丁目1番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 大阪証券代行部
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	三菱UFJ信託銀行株式会社 全国本支店
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	無料
株券喪失登録に伴う手数料	1. 喪失登録 1件につき 10,000円 2. 喪失登録株券 1枚につき 500円
単元未満株式の買取り	
取扱場所	大阪府大阪市北区堂島浜一丁目1番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 大阪証券代行部
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	三菱UFJ信託銀行株式会社 全国本支店
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	当社の公告は電子公告により行います。ただし、やむを得ない事由により電子公告によることができない場合は、日本経済新聞に掲載する方法により行います。 なお、電子公告は当社ホームページに掲載しており、そのアドレスは次のとおりです。 < <a href="http://www.tanaka-chem.co.jp">http://www.tanaka-chem.co.jp</a> >
株主に対する特典	該当事項はありません。

(注) 当社定款の定めにより、単元未満株主は、会社法第189条第2項各号に掲げる権利、取得請求権付株式の取得を請求する権利並びに募集株式又は募集新株予約権の割当を受ける権利以外の権利を有しておりません。

## 第7【提出会社の参考情報】

### 1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、証券取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

### 2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度（第50期）（自 平成17年4月1日至 平成18年3月31日）平成18年6月26日北陸財務局長に提出。

(2) 半期報告書

（第51期中）（自 平成18年4月1日至 平成18年9月30日）平成18年12月15日北陸財務局長に提出。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

# 独立監査人の監査報告書

平成18年6月23日

株式会社 田中化学研究所

取締役会 御中

監査法人 トーマツ

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 鈴木 昌治 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 由水 雅人 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社田中化学研究所の平成17年4月1日から平成18年3月31日までの第50期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、キャッシュ・フロー計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社田中化学研究所の平成18年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。

# 独立監査人の監査報告書

平成19年6月22日

株式会社 田中化学研究所

取締役会 御中

監査法人 トーマツ

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 鈴木 昌治 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 飯塚 智 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社田中化学研究所の平成18年4月1日から平成19年3月31日までの第51期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、キャッシュ・フロー計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社田中化学研究所の平成19年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。